

令和4年度

多摩市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び各基金の運用状況審査意見書

多摩市監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	2
1	各会計決算の概要	2
(1)	決算の規模	2
(2)	不納欠損額及び収入未済額の状況	3
(3)	予備費充当額及び流用額の状況	4
2	一般会計	5
(1)	決算の概要	5
(2)	歳入	6
(3)	歳出	19
(4)	財政状況について	29
3	特別会計	35
(1)	国民健康保険特別会計	35
(2)	介護保険特別会計	40
(3)	後期高齢者医療特別会計	45
4	財産に関する調書	50
(1)	公有財産	50
(2)	物品	52
(3)	債権	55
(4)	基金	56
5	基金運用状況	57
(1)	国民健康保険高額療養費貸付基金	57
(2)	介護保険高額介護サービス費等貸付基金	58
(3)	国民健康保険出産費資金貸付基金	58
6	審査意見	59
(1)	総括	59
(2)	個別事項	61

(注記)

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100となるよう調整した。
- 4 「0.0」は、当該数値はあるが表示単位未満のものがある。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。
- 6 収入未済額は、調定額から収入済額と不納欠損額とを差し引いたもので、未収入額は、調定額から収入済額と不納欠損額を差し引き、還付未済額を加えたものである。

令和4年度多摩市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度多摩市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出する。

令和5年8月14日

多摩市監査委員 込山 博

多摩市監査委員 荒谷 隆見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和4年度多摩市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度多摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度多摩市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度多摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度多摩市決算附属書類
- (6) 令和4年度多摩市各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和5年6月12日から令和5年8月13日まで

3 審査の手続

審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について、次の観点から関係書類、総合事務管理システムの財務会計及び文書管理システムによるデータの確認と照合を行うとともに、意見聴取等により実施した。

なお、審査にあたっては、多摩市監査基準に関する規程（令和2年4月1日監査規程第1号）に準拠して実施するとともに、例月出納検査等の資料を参考とした。

- (1) 予算執行方針に沿って予算が適切に執行されたか
- (2) 所期の目的は達成されたかなどの視点に立ち、予算が有効かつ効率的に執行されたか
- (3) 事務事業評価の取組みとしての「事業カルテ」に掲げられた事務事業について、予算執行などの財務処理が法令等に則り、適正に執行されているか
- (4) 総合事務管理の財務会計システムによる入力等が正確に処理されているか、特に事務処理における内部統制が適確に維持され機能しているか
- (5) 決算計数は正確であるか

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に基づいて調製され、決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、いずれも誤りのないことを確認し、予算の執行は概ね適正と認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その計数に誤りはなく、基金の設置目的に従って、適正に運用されているものと認められた。

1 各会計決算の概要

(1) 決算の規模

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算規模及び総額の概要は、次のとおりである。

[決算規模の概要]

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		
		決 算 額	収入率	決 算 額	執行率	
一 般 会 計	71,408,115,070	70,461,673,206	98.7	67,825,905,464	95.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,853,494,000	16,277,073,636	102.7	15,508,850,086	97.8
	介 護 保 険	12,145,753,000	12,438,089,772	102.4	11,611,935,250	95.6
	後 期 高 齢 者 医 療	4,456,852,000	4,461,137,671	100.1	4,403,771,434	98.8
	小 計	32,456,099,000	33,176,301,079	102.2	31,524,556,770	97.1
合 計	103,864,214,070	103,637,974,285	99.8	99,350,462,234	95.7	

[総額の概要]

(単位：円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 決 算 額	70,461,673,206	33,176,301,079	103,637,974,285
歳 出 決 算 額	67,825,905,464	31,524,556,770	99,350,462,234
歳 入 歳 出 差 引 額	2,635,767,742	1,651,744,309	4,287,512,051

(2) 不納欠損額及び収入未済額の状況

一般会計及び特別会計の不納欠損額、収入未済額の状況は、次のとおりである。

[不納欠損額の状況]

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較		
				増減額	比 率	
不納欠損額	一般会計	市 税	20,166,168	29,114,329	△ 8,948,161	△ 30.7
		分担金及び負担金	666,350	803,888	△ 137,538	△ 17.1
		使用料及び手数料	622,400	281,200	341,200	121.3
		諸 収 入	28,983,762	23,409,008	5,574,754	23.8
		小 計	50,438,680	53,608,425	△ 3,169,745	△ 5.9
	特別会計	国民健康保険	31,746,771	3,680,926	28,065,845	762.5
		介護保険	10,723,300	17,181,600	△ 6,458,300	△ 37.6
		後期高齢者医療	2,779,300	2,826,300	△ 47,000	△ 1.7
		小 計	45,249,371	23,688,826	21,560,545	91.0
	合 計		95,688,051	77,297,251	18,390,800	23.8

[収入未済額の状況]

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較		
				増減額	比 率	
収入未済額	一般会計	市 税	245,511,459	281,088,918	△ 35,577,459	△ 12.7
		分担金及び負担金	5,416,330	5,595,830	△ 179,500	△ 3.2
		使用料及び手数料	2,896,820	5,007,282	△ 2,110,462	△ 42.1
		財 産 収 入	546,480	546,480	0	—
		諸 収 入	404,223,581	409,286,175	△ 5,062,594	△ 1.2
		小 計	658,594,670	701,524,685	△ 42,930,015	△ 6.1
	特別会計	国民健康保険	365,927,340	371,743,618	△ 5,816,278	△ 1.6
		介護保険	25,575,800	26,698,600	△ 1,122,800	△ 4.2
		後期高齢者医療	3,385,800	9,722,000	△ 6,336,200	△ 65.2
		小 計	394,888,940	408,164,218	△ 13,275,278	△ 3.3
	合 計		1,053,483,610	1,109,688,903	△ 56,205,293	△ 5.1

(3) 予備費充当額及び流用額の状況

一般会計及び特別会計の予備費充当額並びに流用額の状況は、次のとおりである。

[予備費充当額の状況]

(単位:円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較		
		金 額	件数	金 額	件数	増減額	比 率	
予備費充当額	人 件 費	0	0	0	0	0	—	
	人件費以外	一 般 会 計	76,466,000	43	20,170,000	24	56,296,000	279.1
		国民健康保険	0	0	0	0	0	—
		介 護 保 険	0	0	0	0	0	—
		後期高齢者医療	0	0	0	0	0	—
		小 計	76,466,000	43	20,170,000	24	56,296,000	279.1
	合 計	76,466,000	43	20,170,000	24	56,296,000	279.1	

予備費充当件数は43件、充当額7,646万6千円で、前年度に比べて19件増加し、5,629万6千円増加した。

主なものは、総務契約課の車両管理経費335万3千円(2件)、福祉総務課の生活困窮者等支援事業235万3千円(13件)、健康推進課の感染症予防事業1,387万6千円(5件)、新型コロナウイルスワクチン接種事業5,297万9千円(5件)等である。

[流用額の状況]

(単位:円・%)

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較		
		金 額	件数	金 額	件数	増減額	比 率	
流用額	人 件 費	3,000	2	843,000	8	△ 840,000	△ 99.6	
	人件費以外	一般会計	25,270,000	60	17,446,000	51	7,824,000	44.8
		国民健康保険	693,000	1	3,410,000	1	△ 2,717,000	△ 79.7
		介護保険	0	0	3,000	1	△ 3,000	皆減
		後期高齢者医療	337,000	1	0	0	337,000	皆増
		小 計	26,300,000	62	20,859,000	53	5,441,000	26.1
	合 計	26,303,000	64	21,702,000	61	4,601,000	21.2	

流用件数は64件、流用額2,630万3千円で、前年度に比べて3件増加し、460万1千円増加した。

主なものは、市民課の戸籍住民基本台帳事務経費821万3千円（3件）、子育て支援課の公立保育園管理運営費220万円、都市計画課の住宅管理経費247万5千円、学校給食センターの学校給食センター運営費415万7千円（8件）等である。

2 一般会計

(1) 決算の概要

[令和4年度歳入歳出決算の状況]

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増減額	比 率
歳 入	予 算 現 額	71,408,115,070	72,333,018,699	△ 924,903,629	△ 1.3
	決 算 額	70,461,673,206	71,642,396,368	△ 1,180,723,162	△ 1.6
	予算現額に対する割合	98.7	99.0	△ 0.3	—
歳 出	予 算 現 額	71,408,115,070	72,333,018,699	△ 924,903,629	△ 1.3
	決 算 額	67,825,905,464	68,528,979,186	△ 703,073,722	△ 1.0
	予算現額に対する割合	95.0	94.7	0.3	—
形式収支額(歳入歳出決算差引額)		2,635,767,742	3,113,417,182	△ 477,649,440	△ 15.3
翌年度 へ繰越 すべき 財源	継続費通次繰越額	84,576,000	246,985,500	△ 162,409,500	△ 65.8
	繰越明許費繰越額	66,138,000	80,237,000	△ 14,099,000	△ 17.6
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	150,714,000	327,222,500	△ 176,508,500	△ 53.9
実 質 収 支		2,485,053,742	2,786,194,682	△ 301,140,940	△ 10.8

令和4年度一般会計の歳入決算額は、704億6,167万3千円で、前年度に比べて11億8,072万3千円の減、歳出決算額は、678億2,590万5千円で、前年度に比べて7億307万4千円の減である。歳入歳出差引額は、26億3,576万8千円で、翌年度へ繰り越すべき財源1億5,071万4千円を差し引いた実質収支は、24億8,505万4千円の黒字である。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億114万1千円の赤字である。

(2) 歳入

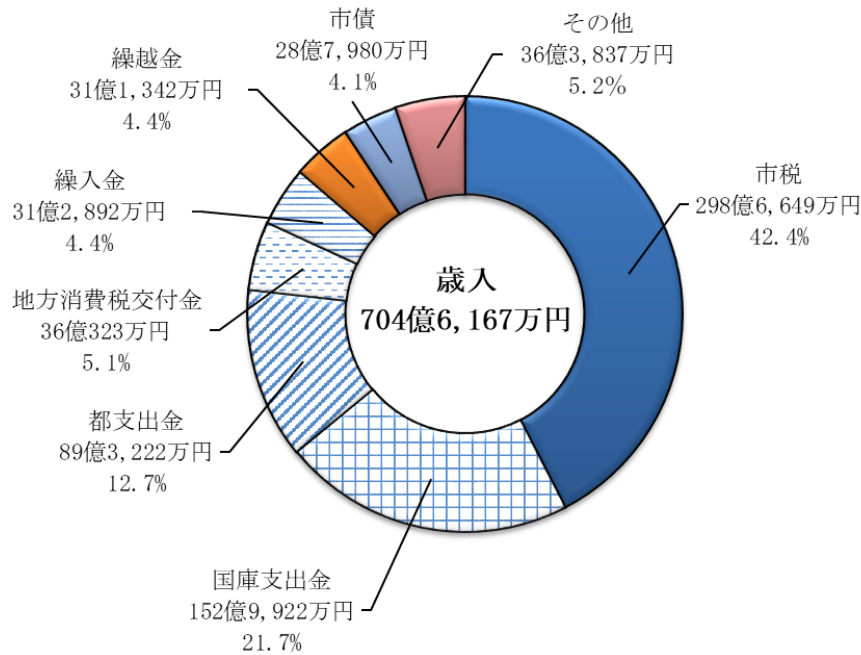
歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

[款別歳入決算額の前年度との比較]

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	比 率
1 市税	29,866,492,539	42.4	29,291,043,648	40.9	575,448,891	2.0
2 地方譲与税	268,046,000	0.4	267,707,000	0.4	339,000	0.1
3 利子割交付金	39,804,000	0.1	30,666,000	0.0	9,138,000	29.8
4 配当割交付金	211,452,000	0.3	219,606,000	0.3	△ 8,154,000	△ 3.7
5 株式等譲渡所得割交付金	161,856,000	0.2	267,737,000	0.4	△ 105,881,000	△ 39.5
6 法人事業税交付金	556,240,000	0.8	345,003,000	0.5	211,237,000	61.2
7 地方消費税交付金	3,603,234,000	5.1	3,477,234,000	4.9	126,000,000	3.6
8 ゴルフ場利用税交付金	35,305,616	0.1	32,829,714	0.1	2,475,902	7.5
9 環境性能割交付金	69,380,153	0.1	60,164,962	0.1	9,215,191	15.3
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	27,115,000	0.0	25,654,000	0.0	1,461,000	5.7
11 地方特例交付金	135,338,000	0.2	287,327,000	0.4	△ 151,989,000	△ 52.9
12 地方交付税	56,933,000	0.1	55,913,000	0.1	1,020,000	1.8
13 交通安全対策特別交付金	15,671,000	0.0	16,129,000	0.0	△ 458,000	△ 2.8
14 分担金及び負担金	243,298,738	0.3	233,163,642	0.3	10,135,096	4.3
15 使用料及び手数料	962,959,750	1.4	968,756,615	1.4	△ 5,796,865	△ 0.6
16 国庫支出金	15,299,215,070	21.7	15,790,831,138	22.0	△ 491,616,068	△ 3.1
17 都支出金	8,932,222,654	12.7	8,914,377,076	12.4	17,845,578	0.2
18 財産収入	90,165,275	0.1	91,665,811	0.1	△ 1,500,536	△ 1.6
19 寄附金	10,436,266	0.0	12,957,086	0.0	△ 2,520,820	△ 19.5
20 繰入金	3,128,917,128	4.4	4,447,180,300	6.2	△ 1,318,263,172	△ 29.6
21 繰越金	3,113,417,182	4.4	2,948,301,749	4.1	165,115,433	5.6
22 諸収入	754,373,835	1.1	478,748,627	0.7	275,625,208	57.6
23 市債	2,879,800,000	4.1	3,379,400,000	4.7	△ 499,600,000	△ 14.8
合 計	70,461,673,206	100.0	71,642,396,368	100.0	△ 1,180,723,162	△ 1.6

一般会計歳入決算状況



<第1款> 市税

市税の状況は、10 ページの表「市税の税目別徴収状況」のとおりである。

当年度の市税決算額は、298 億 6,649 万 3 千円で、前年度（292 億 9,104 万 4 千円）に比べて 5 億 7,544 万 9 千円の増である。現年課税分の内訳は、以下のとおりである。

現年分の個人市民税は、106 億 2,190 万 2 千円で、前年度（105 億 9 万 7 千円）に比べて 1 億 2,180 万 6 千円の増である。普通徴収分は、23 億 5,704 万 1 千円で、事業所得の増加により、前年度（22 億 3,935 万 1 千円）に比べて 1 億 1,769 万円の増である。給与特別徴収分は、76 億 9,736 万 7 千円で、納税義務者数は減少したが一人当たりの所得額の増加により前年度（76 億 8,110 万 9 千円）に比べて 1,625 万 8 千円の増である。年金特別徴収分は、5 億 6,749 万 4 千円で、納税義務者数の減少により前年度（5 億 7,963 万 7 千円）に比べて 1,214 万 3 千円の減である。法人市民税は、20 億 361 万 4 千円で、新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した業績の回復等により、前年度（14 億 2,348 万 7 千円）に比べて 5 億 8,012 万 7 千円の増である。

固定資産税は、143 億 6,796 万 6 千円で、前年度（144 億 3,907 万 1 千円）に比べて 7,110 万 5 千円の減である。土地分は、時点修正による価格の下落等による減、家屋分は、大規模家屋の新築等による増、償却資産分は、企業の備品類の減少及び減価償却等による減である。

軽自動車税は、1 億 4,097 万 8 千円で、前年度（1 億 3,158 万円）に比べて 939 万 9 千円の増である。環境性能割は、燃費基準に応じた税率の段階的引き上げ等による増である。種別割は、新規登録台数の増加等により増である。

市たばこ税は、8 億 4,114 万 9 千円で、令和 3 年 10 月から税率が引き上げられたことにより、前年度（8 億 1,744 万 5 千円）に比べて 2,370 万 4 千円の増である。

都市計画税は、17億7,305万2千円で、前年度（17億5,747万1千円）に比べて1,558万1千円の増である。

滞納繰越分は、1億1,783万1千円で、前年度（2億2,189万4千円）に比べて1億406万3千円の減である。

現年分と滞納繰越分を合わせた市税の未収入額は、2億5,069万5千円で、前年度（2億8,410万3千円）に比べて3,340万8千円の減である。

不納欠損額は、2,016万6千円で、前年度（2,911万4千円）に比べて894万8千円の減である。財産の有無、所在不明、破産宣告、死亡、相続放棄等の調査の結果に基づき滞納処分を停止を行ったもの、令和4年度に時効となったもの等を不納欠損処理したものである。不納欠損処分件数は、1,069件で、5年消滅時効284件、3年消滅時効665件、即時消滅120件である。

徴収率は、現年分と滞納繰越分を合わせた合計が99.1%となり、前年度より0.1ポイント上昇した。市税の徴収率を東京都26市の平均と比較すると、下表のとおりである。

26市における多摩市の順位は、現年課税分9位、滞納繰越分11位、現年分及び滞納繰越分を合わせた合計では10位であった。

[徴収率の推移及び東京都26市平均との比較]

(単位：%)

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	多摩市	26市平均	多摩市	26市平均	多摩市	26市平均
現年分	99.6	99.5	99.6	99.5	99.2	99.3
滞納繰越分	43.5	42.6	53.5	48.8	46.8	43.1
合 計	99.1	98.9	99.0	98.9	98.5	98.6

[市税の年度別徴収状況]

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	前年度との比較	
				増減額	比 率
調定額	現 年	29,861,045,009	29,186,568,170	674,476,839	2.3
	滞 納	271,125,157	414,678,725	△ 143,553,568	△ 34.6
	合 計	30,132,170,166	29,601,246,895	530,923,271	1.8
収入済額	現 年	4,804,017	2,543,244	2,260,773	88.9
		29,748,661,569	29,069,149,724	679,511,845	2.3
	滞 納	379,755	471,195	△ 91,440	△ 19.4
		117,830,970	221,893,924	△ 104,062,954	△ 46.9
	合 計	5,183,772	3,014,439	2,169,333	72.0
		29,866,492,539	29,291,043,648	575,448,891	2.0
徴収率	現 年	99.6	99.6	0.0	—
	滞 納	43.5	53.5	△ 10.0	—
	合 計	99.1	99.0	0.1	—
不納欠損額	現 年	0	0	0	—
	滞 納	20,166,168	29,114,329	△ 8,948,161	△ 30.7
	合 計	20,166,168	29,114,329	△ 8,948,161	△ 30.7
未収入額	現 年	117,187,457	119,961,690	△ 2,774,233	△ 2.3
	滞 納	133,507,774	164,141,667	△ 30,633,893	△ 18.7
	合 計	250,695,231	284,103,357	△ 33,408,126	△ 11.8

※ 収入済額の上段は還付未済額

[市税の税目別徴収状況]

(単位:円・%)

科目	区分	予算現額 (千円)	調定額 a	収入済額 b	還付未済額 c	収入歩合		不納欠損額 d	未収入額 e=a-b+c-d	収入済額の前年度との比較			
						予算	調定			3年度収入済額	増減額	比率	
現年課税分	個人市民税	普通徴収	2,300,912	2,427,064,600	2,357,041,169	357,513	102.4	97.1	0	70,380,944	2,239,350,894	117,690,275	5.3
		特別徴収	7,688,959	7,706,066,656	7,697,366,946	792,078	100.1	99.9	0	9,491,788	7,681,108,623	16,258,323	0.2
		年金特徴	566,461	567,431,000	567,494,126	63,126	100.2	100.0	0	0	579,637,000	△ 12,142,874	△ 2.1
		計	10,556,332	10,700,562,256	10,621,902,241	1,212,717	100.6	99.3	0	79,872,732	10,500,096,517	121,805,724	1.2
	法人市民税	1,939,065	2,008,879,900	2,003,613,500	222,500	103.3	99.7	0	5,488,900	1,423,486,700	580,126,800	40.8	
	(市民税計)	12,495,397	12,709,442,156	12,625,515,741	1,435,217	101.0	99.3	0	85,361,632	11,923,583,217	701,932,524	5.9	
	固定資産税	純固定資産税	14,120,706	14,192,489,100	14,169,224,557	3,071,595	100.3	99.8	0	26,336,138	14,241,098,671	△ 71,874,114	△ 0.5
		交付金及び納付金	198,741	198,741,800	198,741,800	0	100.0	100.0	0	0	197,972,500	769,300	0.4
		計	14,319,447	14,391,230,900	14,367,966,357	3,071,595	100.3	99.8	0	26,336,138	14,439,071,171	△ 71,104,814	△ 0.5
	軽自動車税	環境性能割	7,532	10,262,200	10,262,200	0	136.2	100.0	0	0	5,648,000	4,614,200	81.7
		種別割	129,809	131,821,200	130,715,900	108,900	100.7	99.2	0	1,214,200	125,931,500	4,784,400	3.8
		計	137,341	142,083,400	140,978,100	108,900	102.6	99.2	0	1,214,200	131,579,500	9,398,600	7.1
	市たばこ税	848,707	841,149,253	841,149,253	0	99.1	100.0	0	0	817,445,179	23,704,074	2.9	
	特別土地保有税	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	
都市計画税	1,766,492	1,777,139,300	1,773,052,118	188,305	100.4	99.8	0	4,275,487	1,757,470,657	15,581,461	0.9		
合計	29,567,384	29,861,045,009	29,748,661,569	4,804,017	100.6	99.6	0	117,187,457	29,069,149,724	679,511,845	2.3		
滞納繰越分	個人市民税	85,532	202,595,283	80,058,331	259,455	93.6	39.5	16,512,449	106,283,958	100,940,499	△ 20,882,168	△ 20.7	
	法人市民税	1,575	8,910,764	4,482,666	8,400	284.6	50.3	695,344	3,741,154	15,442,159	△ 10,959,493	△ 71.0	
	(市民税計)	87,107	211,506,047	84,540,997	267,855	97.1	40.0	17,207,793	110,025,112	116,382,658	△ 31,841,661	△ 27.4	
	固定資産税	31,858	48,413,477	27,610,578	84,820	86.7	57.0	2,284,879	18,602,840	90,304,937	△ 62,694,359	△ 69.4	
	軽自動車税	環境性能割	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—
		種別割	1,348	3,205,152	1,121,261	12,900	83.2	35.0	286,800	1,809,991	1,373,300	△ 252,039	△ 18.4
		計	1,348	3,205,152	1,121,261	12,900	83.2	35.0	286,800	1,809,991	1,373,300	△ 252,039	△ 18.4
	市たばこ税	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	
都市計画税	5,186	8,000,481	4,558,134	14,180	87.9	57.0	386,696	3,069,831	13,833,029	△ 9,274,895	△ 67.0		
合計	125,499	271,125,157	117,830,970	379,755	93.9	43.5	20,166,168	133,507,774	221,893,924	△ 104,062,954	△ 46.9		
総計	29,692,883	30,132,170,166	29,866,492,539	5,183,772	100.6	99.1	20,166,168	250,695,231	29,291,043,648	575,448,891	2.0		

＜第2款＞ 地方譲与税

当年度は、2億6,804万6千円で、前年度（2億6,770万7千円）に比べて33万9千円の増である。

自動車重量譲与税は、1億8,907万3千円で、全国譲与額の減により、前年度（1億8,958万1千円）に比べて50万8千円の減である。地方揮発油譲与税は、6,316万9千円で、全国譲与額の減により、前年度（6,630万6千円）に比べて313万7千円の減である。森林環境譲与税は、1,580万4千円で、全国譲与額の増により、前年度（1,182万円）に比べて398万4千円の増である。

＜第3款＞ 利子割交付金

当年度は、3,980万4千円で、一時払養老保険の解約増加等により、前年度（3,066万6千円）に比べて913万8千円の増である。

＜第4款＞ 配当割交付金

当年度は、2億1,145万2千円で、上場株式等の配当等が減少したことにより、前年度（2億1,960万6千円）に比べて815万4千円の減である。

＜第5款＞ 株式等譲渡所得割交付金

当年度は、1億6,185万6千円で、株価が下落に転じたこと等により、前年度（2億6,773万7千円）に比べて1億588万1千円の減である。

＜第6款＞ 法人事業税交付金

当年度は、5億5,624万円で、企業収益が増加したことにより、前年度（3億4,500万3千円）に比べて2億1,123万7千円の増である。

＜第7款＞ 地方消費税交付金

当年度は、36億323万4千円で、個人消費や輸入額が増加していることにより、前年度（34億7,723万4千円）に比べて1億2,600万円の増である。

＜第8款＞ ゴルフ場利用税交付金

当年度は、3,530万6千円で、新型コロナウイルス感染症の影響によるゴルフ場利用者数の減少が回復傾向にあることにより、前年度（3,283万円）に比べて247万6千円の増である。

＜第9款＞ 環境性能割交付金

当年度は、6,938万円で、自家用乗用車に対する臨時的軽減措置が令和3年12月に終了したことにより、前年度（6,016万5千円）に比べて921万5千円の増である。

<第10款> 国有提供施設等所在市町村助成交付金

当年度は、2,711万5千円で、国有提供施設等所在市町村助成交付金の算定根拠となる対象資産の評価額の上昇により、前年度（2,565万4千円）に比べて146万1千円の増である。

<第11款> 地方特例交付金

当年度は、1億3,533万8千円で、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減等により、前年度（2億8,732万7千円）に比べて1億5,198万9千円の減である。

<第12款> 地方交付税

当年度は、5,693万3千円で、除排雪にかかる特別交付税需要額の増等により、前年度（5,591万3千円）に比べて102万円の増である。

<第13款> 交通安全対策特別交付金

当年度は、1,567万1千円で、東京都基準額の減により、前年度（1,612万9千円）に比べて45万8千円の減である。

<第14款> 分担金及び負担金

当年度は、2億4,329万9千円で、前年度（2億3,316万4千円）に比べて1,013万5千円の増である。主な要因は、保育施設への入所児童数が増加したことにより保育所保育料が増となったこと、多摩センター共同溝維持管理費占用者負担金が長期修繕計画に基づく工事費等の増加により増となったことなどによるものである。

保育所保育料の収入未済額は、541万6千円であり、前年度（559万6千円）に比べて18万円の減である。不納欠損については、平成26年度から平成29年度滞納繰越分の66万6千円である。滞納繰越分の収入率は24.1%であり、前年度の25.3%に比べて1.2ポイント低下した。

収入未済額等の内訳は、次のとおりである。

[分担金及び負担金の収入未済額等の内訳]

(単位:円・%)

節	細節	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
児童福祉 費負担金	保育所保育料	220,061,660	213,978,980	97.2	666,350	5,416,330
	うち滞納繰越分	5,716,040	1,376,600	24.1	666,350	3,673,090

<第15款> 使用料及び手数料

当年度は、9億6,296万円で、前年度（9億6,875万7千円）に比べて579万7千円の減である。主な減の要因は、複合文化施設（パルテノン多摩）の大規模改修工事の終了に伴い指定管理者による使用料の徴収が再開されたことによる複合文化施設貸館使用料の減、工事に関わる道路占用料・公園占用料の減、ごみ排出量の減少による家庭系ごみ処理手数料の減などである。

る。

学童クラブ使用料の収入未済額は、97万6千円で、前年度（61万1千円）に比べて36万5千円の増である。不納欠損額については、平成28年度、平成29年度及び令和元年度滞納分の2万5千円である。現年分と滞納繰越分を合わせた収入率は99.2%であり、前年度の99.5%に比べて0.3ポイント低下した。

市営住宅家賃の収入未済額は、163万3千円で、前年度（438万1千円）に比べて274万8千円の減である。不納欠損については、平成14年度及び平成15年度滞納繰越分の59万6千円である。現年分と滞納繰越分を合わせた収入率は94.9%であり、前年度の89.6%に比べて5.3ポイント上昇した。収入未済額等の内訳は、次のとおりである。

[使用料及び手数料の収入未済額等の内訳]

(単位:円・%)

節	細節	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
民生使用料	学童クラブ使用料	128,392,760	127,391,840	99.2	25,000	975,920
	うち滞納繰越分	611,260	292,840	47.9	25,000	293,420
	学童クラブ延長育成料	5,424,750	5,396,250	99.5	1,000	27,500
	うち滞納繰越分	17,500	15,500	88.6	1,000	1,000
住宅使用料	市営住宅家賃	44,077,022	41,847,222	94.9	596,400	1,633,400
	うち滞納繰越分	4,381,022	2,362,122	53.9	596,400	1,422,500
衛生手数料	粗大ごみ処理手数料	32,813,400	32,553,400	99.2	0	260,000
	うち滞納繰越分	0	0	0.0	0	0

<第16款> 国庫支出金

当年度は、152億9,921万5千円で、前年度（157億9,083万1千円）に比べて4億9,161万6千円の減である。

主な増の要因は、次のとおりである。

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金が21億7,409万7千円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増加により12億3,618万5千円の増である。

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業補助金が7億6,463万9千円で、電力・ガス・食料品等価格の高騰対策のために新たに国から交付されたことにより皆増である。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が7億6,325万7千円で、国からの交付限度額が増加したことにより3億716万6千円の増である。

保育所等整備交付金が1億6,627万2千円で、民間保育所の大規模改修工事費が増加したことにより1億2,899万7千円の増である。

一方、主な減の要因は、次のとおりである。

子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金が430万円で、令和3年度からの繰越明許費分の

執行であったことにより 18 億 3,800 万円の減である。

住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金が 5 億 8,163 万 7 千円で、住民税非課税世帯等への臨時特別給付事業で対象世帯の給付単価の変更等により 8 億 1,590 万 1 千円の減である。

新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が 5 億 3,678 万 9 千円で、新型コロナウイルスワクチン接種数の減少により 2 億 3,512 万 8 千円の減である。

児童手当負担金が 12 億 5,352 万 8 千円で、児童手当受給者数の減少により 9,327 万 4 千円の減である。

学校施設環境改善交付金（中学校費）が 8,176 万 5 千円で、補助対象の工事費が減少したことにより 8,360 万円の減である。

<第 17 款> 都支出金

当年度は、89 億 3,222 万 3 千円で、前年度（89 億 1,437 万 7 千円）に比べて 1,784 万 6 千円の増である。主な増の要因は、次のとおりである。

介護基盤整備事業関係都補助金が 1 億 7,653 万 5 千円で、介護保険施設等の整備費が増加したことにより 1 億 1,554 万 9 千円の増である。

子ども家庭支援区市町村包括支援事業補助金が 1 億 5,636 万 3 千円で、児童館整備費が増加したことにより 7,704 万 9 千円の増である。

参議院議員選挙執行経費委託金が 6,650 万 5 千円で、参議院議員選挙の執行により皆増である。

季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助金が 6,151 万 5 千円で、都から新たに交付されたことにより皆増である。

障害者自立支援給付都負担金が 9 億 7,904 万 8 千円で、障害福祉サービス費等が増加したことにより 5,206 万 1 千円の増である。

一方、主な減の要因は、次のとおりである。

東京都生活応援事業事業費補助金が 1 億 8,286 万 7 千円で、キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施回数等の減少により 1 億 6,672 万 1 千円の減である。

衆議院選挙執行経費委託金が、前年度の衆議院議員選挙の執行に伴うものであったことにより 6,774 万 5 千円の皆減である。

東京都議会議員選挙執行経費委託金が、前年度の東京都議会議員選挙の執行に伴うものであったことにより 5,404 万 7 千円の皆減である。

生産緑地買取事業補助金が、前年度で連光寺・若葉台里山保全地域拡張区域の用地取得が完了したことにより 5,435 万 7 千円の皆減である。

<第 18 款> 財産収入

当年度は、9,016 万 5 千円で、前年度（9,166 万 6 千円）に比べて 150 万 1 千円の減である。

財産運用収入は、6,509 万 1 千円で、前年度（6,677 万 2 千円）に比べて 168 万 1 千円の減である。財産売払収入は、2,507 万 5 千円で、前年度（2,489 万 4 千円）に比べて 18 万 1 千円の増である。主な増減の要因は、以下のとおりである。

増の要因として、公共建築物等整備保全基金利子が 370 万 3 千円で公共建築物等整備保全基金残高の増加により 123 万 6 千円の増である。

減の要因として、市有地貸付料が 4,780 万 5 千円で、健康センター駐車場貸付料の減少により 468 万円の減、都市計画基金利子が 107 万 3 千円で、都市計画基金残高の減少により 148 万 8 千円の減である。

不用物品売払収入の収入未済額は 54 万 6 千円で、前年度と同額である。これは、情報処理機器売払契約の契約業者が債務整理に陥り、平成 29 年度の売払代金が入金されていないためである。収入未済額等の内訳は、次のとおりである。

[財産収入の収入未済額等の内訳]

(単位：円・%)

節	細節	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
物品売払収入	不用物品売払収入	702,480	156,000	22.2	0	546,480
	うち滞納繰越分	546,480	0	0.0	0	546,480

<第 19 款> 寄附金

当年度は、1,043 万 6 千円で、前年度 (1,295 万 7 千円) に比べて 252 万 1 千円の減である。

一般寄附金は、379 万 2 千円で、186 万 5 千円の減である。

指定寄附金は、総務費は寄附が無く 60 万円の減、衛生費が 124 万円で 41 万円の減、商工費が 41 万 5 千円で 26 万 5 千円の増、土木費が 132 万 5 千円で 23 万 5 千円の減、教育費が 144 万 4 千円で 41 万 9 千円の増である。

<第 20 款> 繰入金

当年度は、31 億 2,891 万 7 千円で、前年度 (44 億 4,718 万円) に比べて 13 億 1,826 万 3 千円の減である。

基金繰入金は、31 億 2,026 万 1 千円で、前年度 (44 億 3,776 万 8 千円) に比べて 13 億 1,750 万 7 千円の減である。主な基金の取崩額は、次のとおりである。

財政調整基金が 15 億円で、財源対策の増により 7 億 5,000 万円の増である。都市計画基金が 11 億 4,300 万円で、複合文化施設等大規模改修事業の終了により 23 億 7,700 万円の減である。新型コロナウイルス感染症対策基金が 3 億 9,529 万 4 千円で、基金廃止に伴う取崩しにより 2 億 9,010 万 1 千円の増である。

特別会計繰入金は、865 万 6 千円で、前年度 (941 万 2 千円) に比べて 75 万 6 千円の減である。後期高齢者医療特別会計繰入金が 695 万 4 千円で、前年度清算分の増加により 388 万 8 千円の増、介護保険特別会計繰入金が 170 万 2 千円で、前年度清算分の減少により 464 万 4 千円の減である。

<第 21 款> 繰越金

当年度は、31 億 1,341 万 7 千円で、前年度 (29 億 4,830 万 2 千円) に比べて 1 億 6,511 万

5千円の増である。

事業の繰越しによる繰越金は3億2,722万3千円で、前年度に比べて、繰越明許費繰越額が3億8,992万円の減、継続費通次繰越額が1億879万9千円の減、事故繰越し繰越額が7,548万7千円の減である。

事業の繰越し以外による繰越金は、27億8,619万5千円で、前年度より歳出不用額が増加したことにより7億3,932万1千円の増である。

<第22款> 諸収入

当年度は、7億5,437万4千円で、前年度（4億7,874万9千円）に比べて2億7,562万5千円の増である。

主な増の要因は、次のとおりである。

ZEB実現に向けた先進的省エネルギー建築物実証事業補助金が1億115万5千円で、中央図書館の建設により1億97万2千円の増である。

多摩都市モノレール貸付金元金収入が1億円で、多摩都市モノレール株式会社への貸付金の償還が開始されたことにより皆増である。

ペットボトル等有償入札提出受入金が5,422万4千円で、売却単価の増額により3,463万9千円の増である。

資源物売払代金が9,278万円で、売却単価の増額により1,407万5千円の増である。

諸収入の収入未済額等の内訳は、次の表のとおりである。

生活保護費返納金の現年分及び滞納繰越分を合わせた収入率は13.2%で、前年度の12.4%に比べ0.8ポイント上昇した。不納欠損額は、平成21年度から平成30年度、令和2年度から令和4年度分の2,732万3千円で、前年度（2,237万2千円）に比べて495万1千円増加した。

[諸収入の収入未済額等の内訳]

(単位:円・%)

節	細節	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
賠償金	賠償金	285,501	0	0.0	0	285,501
	うち滞納繰越分	0	0	0.0	0	0
違約金及び延滞利息	契約違約金	1,717,650	0	0.0	0	1,717,650
	うち滞納繰越分	1,717,650	0	0.0	0	1,717,650
各種返還金等	児童扶養手当返還金	3,773,050	426,640	11.3	0	3,346,410
	うち滞納繰越分	3,773,050	426,640	11.3	0	3,346,410
	生活保護費返納金	486,674,547	64,069,897	13.2	27,323,051	395,281,599
	うち滞納繰越分	398,634,127	19,374,871	4.9	27,266,477	351,992,779
	児童手当育成手当返還金	1,274,199	344,000	27.0	0	930,199
	うち滞納繰越分	1,199,199	344,000	28.7	0	855,199
	ひとり親家庭等医療費返還金	23,310	0	0.0	23,310	0
	うち滞納繰越分	23,310	0	0.0	23,310	0
	心身障がい者福祉手当返還金	293,500	222,000	75.6	15,500	56,000
	うち滞納繰越分	71,500	0	0.0	15,500	56,000
	特別障がい者手当等返還金	271,450	191,450	70.5	0	80,000
	うち滞納繰越分	80,000	0	0.0	0	80,000
	福祉援護費返還金	79,000	54,000	68.4	0	25,000
	うち滞納繰越分	25,000	0	0.0	0	25,000
	特別定額給付金返還金	100,000	0	0.0	0	100,000
	うち滞納繰越分	100,000	0	0.0	0	100,000
雑入	創業塾・経営塾参加者負担金	174,000	169,000	97.1	0	5,000
	うち滞納繰越分	0	0	0.0	0	0
	成年後見申立費及び鑑定費利用者負担金	64,128	58,784	91.7	0	5,344
	うち滞納繰越分	0	0	0.0	0	0
	生活保護費返納金加算金	4,045,779	33,000	0.8	1,621,901	2,390,878
	うち滞納繰越分	4,045,779	33,000	0.8	1,621,901	2,390,878

<第23款> 市債

当年度は、28億7,980万円で、前年度（33億7,940万円）に比べて4億9,960万円の減である。市債の内訳は、次のとおりである。

[市債の前年度との比較]

(単位：円)

項 目	令和4年度	令和3年度	増減額
旧南永山小学校校舎・体育館等解体工事業債	170,000,000	0	170,000,000
旧多摩ニュータウン事業本部用地建物等解体工事業債	110,000,000	0	110,000,000
連光寺複合施設大規模改修工事業債	70,000,000	0	70,000,000
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター改修工事業債	130,000,000	100,000,000	30,000,000
資源化センタープラント設備改修工事業債	70,000,000	99,000,000	△ 29,000,000
聖ヶ丘小学校大規模改造事業債	45,000,000	0	45,000,000
中学校空調設備設置工事業債	14,800,000	0	14,800,000
関戸公民館改修工事業債	70,000,000	0	70,000,000
多摩市立中央図書館建設工事業債	2,200,000,000	400,000,000	1,800,000,000
複合文化施設等大規模改修工事業債	0	2,347,000,000	△ 2,347,000,000
小学校空調設備設置工事業債	0	95,600,000	△ 95,600,000
中学校体育館空調設備設置工事業債	0	37,800,000	△ 37,800,000
旧北貝取小学校跡地整備事業債	0	200,000,000	△ 200,000,000
市道5-35号歩線道路改良工事業債	0	100,000,000	△ 100,000,000
合 計	2,879,800,000	3,379,400,000	△ 499,600,000

(3) 歳出

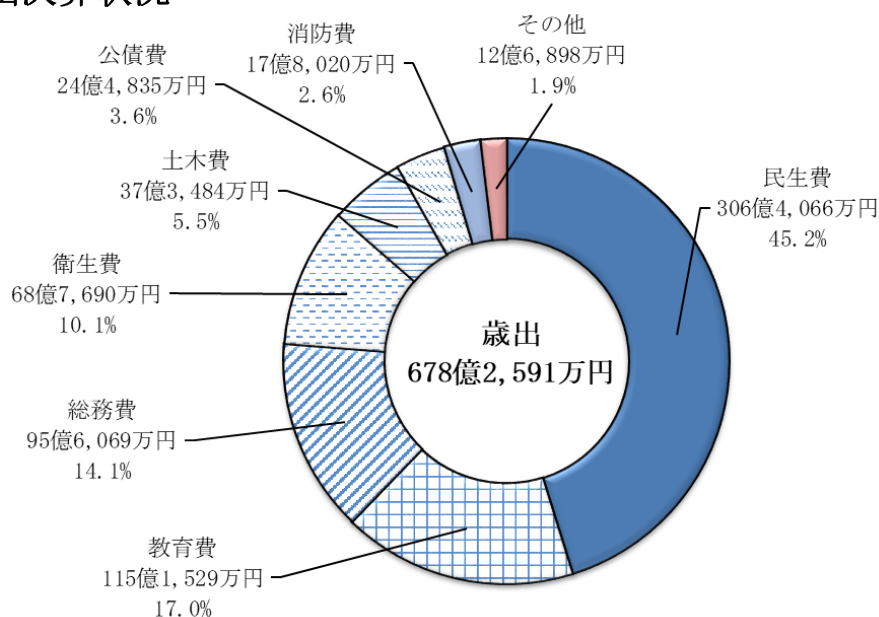
歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

[款別歳出決算額の前年度との比較]

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	比 率
1 議 会 費	379,939,308	0.6	378,905,071	0.5	1,034,237	0.3
2 総 務 費	9,560,688,592	14.1	14,387,957,451	21.0	△ 4,827,268,859	△ 33.6
3 民 生 費	30,640,662,475	45.2	30,699,911,102	44.8	△ 59,248,627	△ 0.2
4 衛 生 費	6,876,900,701	10.1	5,364,964,025	7.8	1,511,936,676	28.2
5 労 働 費	35,741,235	0.0	50,931,892	0.1	△ 15,190,657	△ 29.8
6 農 林 業 費	60,473,533	0.1	58,327,459	0.1	2,146,074	3.7
7 商 工 費	792,823,917	1.2	1,008,547,267	1.5	△ 215,723,350	△ 21.4
8 土 木 費	3,734,836,865	5.5	4,118,260,943	6.0	△ 383,424,078	△ 9.3
9 消 防 費	1,780,203,445	2.6	1,825,188,499	2.7	△ 44,985,054	△ 2.5
10 教 育 費	11,515,285,244	17.0	8,717,059,437	12.7	2,798,225,807	32.1
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	2,448,350,149	3.6	1,918,926,040	2.8	529,424,109	27.6
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	67,825,905,464	100.0	68,528,979,186	100.0	△ 703,073,722	△ 1.0

一般会計歳出決算状況



<第1款> 議会費

(単位：円・%)

予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
384,212,000	379,939,308	98.9	0	4,272,692

議会費は、前年度（3億7,890万5千円）に比べて103万4千円の増である。

議員人件費等は、2億6,888万8千円で、前年度（2億7,337万9千円）に比べて449万1千円の減である。市議会議員26人分の報酬等である。

議会報発行経費は、698万7千円で、前年度（799万1千円）に比べて100万4千円の減である。「たま市議会だより」の全戸配布等を行った。

議会運営費等経費は、1,890万9千円で、前年度（1,785万8千円）に比べて105万1千円の増である。多摩市議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、多摩市議会における会派に対し政務活動費を交付したほか、議場等録音・中継機器保守点検委託、議事録反訳・会議録印刷業務委託等を行った。

<第2款> 総務費

(単位：円・%)

予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
9,818,709,000	9,560,688,592	97.4	281,000	257,739,408

総務費は、前年度（143億8,795万7千円）に比べて48億2,726万9千円の減である。

平和啓発事業は、358万5千円で、前年度（106万5千円）に比べて252万円の増である。市制施行50周年記念事業として、平和の象徴であるI C A N（アイキャン）という名のバラを市内中学校へ贈呈するとともに、著名人を招いて講演会を行った。

シティセールス推進事業は、1,568万円で、前年度（1,095万3千円）に比べて472万7千円の増である。多摩市の新しいブランドビジョンをPRするため、市外向けのリーフレットを作成しメディア等に配布した。また、子育て世帯の転入を促進するため、京王線・小田急線沿線駅で交通広告を実施した。

財産管理経費は、3億4,615万1千円で、前年度（1億9,563万9千円）に比べて1億5,051万2千円の増である。学校跡地の有効活用に向けて旧南永山小学校校舎・体育館等の解体工事に着手した。また、独立行政法人都市再生機構と土地交換を行った旧多摩ニュータウン事業本部用地の建物等の解体工事に着手した。

多摩市総合計画改定事業は、1,169万2千円で、皆増である。第六次多摩市総合計画策定に向けて、審議会の開催や市民アンケートの実施、ワークショップの開催等を行った。

子ども若者育成支援事業は、1,189万1千円で、前年度（1,283万3千円）に比べて94万2千円の減である。ヤングケアラーと思われる子どもを早期に発見し、支援につなげる仕組みづくりを検討するため、小学生・中学生・高校生に対してヤングケアラーに関する実態調査を行った。

多摩市立複合文化施設等管理運営事業は、4億2,405万8千円で、前年度（2億4,792万5千円）に比べて1億7,613万3千円の増である。パルテノン多摩について、指定管理者により管理運営を行うとともに、令和4年7月のグランドオープンに合わせて再開館記念事業を実施した。

地域複合館改修事業は、2億8,857万1千円で、前年度（2,552万8千円）に比べて2億6,304万3千円の増である。連光寺複合施設の大規模改修工事（令和3年度～4年度の継続費）を実施し、令和4年9月にリニューアルオープンした。

コミュニティセンター改修事業は、4億7,504万4千円で、前年度（1億6,337万5千円）に比べて3億1,166万9千円の増である。鶴牧・落合・南野コミュニティセンターの大規模改修工事（令和3年度～4年度の継続費）を実施し、令和4年9月にリニューアルオープンした。

防犯対策事務経費は、443万円で、前年度（250万5千円）に比べて192万5千円の増である。高齢者の特殊詐欺被害を防ぐ手段として効果的な自動通話録音機について、65歳以上の市民への貸し出しを拡大するため、追加で購入した。

戸籍住民基本台帳事務経費は、1億4,853万4千円で、前年度（2億5,046万6千円）に比べて1億193万2千円の減である。マイナンバーカードの交付枚数の増加に対応するため、マイナンバーカードセンターを同施設内の広い場所に移設した。

<第3款> 民生費

（単位：円・%）

予算現額	決算額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
32,177,136,570	30,640,662,475	95.2	0	1,536,474,095

民生費は、前年度（306億9,991万1千円）に比べて5,924万9千円の減である。

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業は15億4,049万8千円で、前年度（11億9,927万9千円）に比べて3億4,121万9千円の増である。新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、住民税非課税世帯等に対して1世帯あたり10万円の臨時特別給付金を支給した。また、電力・ガス・食料品等の価格高騰に伴い、住民税非課税世帯等に対して1世帯あたり5万円の臨時特別給付金を支給した。

障がい者自立支援推進事業は、44億1,540万1千円で、前年度（41億6,898万3千円）に比べて2億4,641万8千円の増である。障害福祉サービス事業所等に対して、新型コロナウイルス感染拡大防止対策経費への助成金、PCR検査等に要する経費への補助金、物価高騰等対策支援のための給付金を交付した。

地域生活支援事業は、2億4,983万9千円で、前年度（2億3,641万円）に比べて1,342万9千円の増である。聴覚障がい者や外国人との意思疎通を図るため、市の窓口到手話通訳及び多言語通訳に対応したタブレットを設置した。

介護保険推進事業は、5,725万9千円で、前年度（672万7千円）に比べて5,053万2千円の増である。介護保険事業所に対して、新型コロナウイルス感染拡大防止対策経費への助成金、PCR検査等に要する経費への補助金、物価高騰等対策支援のための給付金を交付した。

介護サービス基盤整備事業は、1億7,653万5千円で、前年度（6,401万9千円）に比べて1億1,251万6千円の増である。認知症高齢者グループホーム（小規模多機能型居宅介護併設）の開設事業所に対して、整備等の経費へ補助金を交付した。

民間保育所補助事業は、15億9,239万2千円で、前年度（13億4,988万7千円）に比べて2億4,250万5千円の増である。施設の老朽化対策として、認可保育所1園の大規模改修に係る費用へ補助金を交付した。

子育て世帯生活支援特別給付金は、1億7,805万9千円で、前年度（1億2,304万7千円）に比べて5,501万2千円の増である。物価高騰に直面する児童扶養手当受給世帯や住民税非課税の子育て世帯などに対し生活支援を行うため、対象児童1人あたり5万円の特別給付金を支給した。

保育所等における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業は、2,382万8千円で皆増である。食料費、光熱費、燃料費等の物価高騰等に直面する市内の保育施設等に対して、利用者の負担軽減を図るため、物価高騰分について補助金を交付した。

国民健康保険特別会計繰出は、17億8,744万8千円で、前年度（15億7,587万2千円）に比べて2億1,157万6千円の増である。

介護保険特別会計繰出は、17億6,834万5千円で、前年度（16億9,168万5千円）に比べて7,666万円の増である。

後期高齢者医療特別会計繰出は、19億7,181万7千円で、前年度（17億7,457万円）に比べて1億9,724万7千円の増である。

<第4款> 衛生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
7,627,463,000	6,876,900,701	90.2	0	750,562,299

衛生費は、前年度（53億6,496万4千円）に比べて15億1,193万7千円の増である。

母子保健事業は、2億6,848万7千円で、前年度（1億5,674万5千円）に比べて1億1,174万2千円の増である。妊娠期から出産・子育てまで一貫して、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実するとともに、経済的支援（妊婦面接及び新生児訪問の際にギフトカード5万円分をそれぞれ配付）を一体として実施した。

感染症予防事業は、8,498万9千円で、前年度（8,465万5千円）に比べて33万4千円の増である。新型コロナウイルス感染者を支援するため、令和3年度に引き続き電話相談と自宅療養者への物資の支援を行った。また、在宅療養に不可欠な訪問系サービスを実施する医療機関に対して、燃料費高騰分の負担を軽減するため、給付金を支給した。

新型コロナウイルスワクチン接種事業は、28億5,356万7千円で、前年度（13億5,600万4千円）に比べて14億9,756万3千円の増である。集団接種、個別接種等より、希望者へのワクチン接種を実施した。

環境保全啓発事業については、375万4千円で、前年度（246万6千円）に比べて、128万8

千円の増である。市民団体・学校・企業などが環境にやさしい取り組みを発表する場として、TAMAサステイナブル・アワードを開催した。また、市内河川におけるマイクロプラスチック流出の実態調査を行い、対応策を検討した。

多摩市環境基本計画等策定事業については、1,194万円で、皆増である。次期多摩市みどりと環境基本計画策定に向けて、現行計画に生物多様性地域戦略、地方公共団体実行計画（区域施策編）、地域気候変動適応計画の要素を包含した計画の骨子案を作成した。

地球温暖化対策事業は、3,126万6千円で、前年度（882万5千円）に比べて2,244万1千円の増である。公共施設改修における環境配慮手法の検討材料とするため、ZEB化実現可能性調査を実施した。また、太陽光発電、断熱窓、蓄電システムの導入や省エネエアコン、省エネ冷蔵庫の買換えに対して、補助金を交付した。

<第5款> 労働費

(単位：円・%)

予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
35,837,000	35,741,235	99.7	0	95,765

労働費は、前年度（5,093万2千円）に比べて1,519万1千円の減である。

就業労働相談事業は、2,291万6千円で、前年度（3,825万7千円）に比べて1,534万1千円の減である。市民の就労支援のために、永山ワークプラザ（ハローワーク府中の出先機関）の運営を国と連携して行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響により雇用環境の厳しさが継続しているため、令和3年度に引続き、求職者と事業者のマッチング支援を主とした多摩市独自の支援業務を実施した。

<第6款> 農林業費

(単位：円・%)

予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
66,920,000	60,473,533	90.4	0	6,446,467

農林業費は、前年度（5,832万7千円）に比べて214万6千円の増である。

農政事務経費は、46万6千円で、前年度（48万7千円）に比べて2万1千円の減である。令和元年度が計画期間の初年度である「多摩市都市農業振興プラン」に基づく事業を推進した。

都市農業推進事業は、676万2千円で、前年度（641万円）に比べて35万2千円の増である。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内の飲食店・食品製造の小売店に対して、市内の農業者等から食材を購入した費用へ補助金を交付した。

<第7款> 商工費

(単位:円・%)

予算現額	決算額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
937,930,000	792,823,917	84.5	0	145,106,083

商工費は、前年度（10億854万7千円）に比べて2億1,572万3千円の減である。

創業・経営支援事業は、6,039万5千円で、前年度（597万2千円）に比べて5,442万3千円の増である。市内経済の活性化及び中小企業への支援を目的に多摩商工会議所と連携し、中小企業が実施する新たな販路開拓や事業転換・業務転換等の特定の事業に係る経費に対して補助金を交付した。

聖蹟桜ヶ丘活性化事業は、611万9千円で、前年度（227万6千円）に比べて384万3千円の増である。日本アニメーション株式会社と連携し、同社の人気キャラクターを活用した聖蹟桜ヶ丘周辺まち歩き事業を行った。

多摩センター地区活性化事業は、2,261万円で、前年度（1,661万3千円）に比べて599万7千円の増である。ハローキティにあえる街事業がスタートしてから20周年にあたり、ハローキティの発信力を活用した事業を市制施行50周年記念事業と連携して行った。また、市制施行50周年を記念したアートフラッグコンテストを開催し、優秀賞を装飾街路灯等に掲示した。

新型コロナウイルス感染症経済対策事業は、4億2,946万6千円で、前年度（7億8,258万6千円）に比べて3億5,312万円の減である。市内消費喚起による経済活性化対策のためキャッシュレス決済ポイント還元事業の実施、地域の事業者を中心にグループを構成し販路拡大や業態転換等により事業継続を目指す取組みに対する補助金の交付、市内で出店等を行う事業者等に対する支援金の交付、燃料費等の高騰により経営が圧迫している市内中小事業者に対する支援金の交付等を行った。

<第8款> 土木費

(単位:円・%)

予算現額	決算額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,080,311,000	3,734,836,865	91.5	200,774,000	144,700,135

土木費は、前年度（41億1,826万1千円）に比べて3億8,342万4千円の減である。

道路整備事業は、2億8,511万6千円で、前年度（3億4,609万6千円）に比べて6,098万円の減である。市道の舗装打換工事、拡幅工事、改良工事等を行った。

橋りょう維持管理経費は、2億5,414万4千円で、前年度（2億3,667万5千円）に比べて1,746万9千円の増である。既設橋梁定期点検、多摩市橋梁長寿命化修繕計画に基づく耐震補強・補修設計、耐震補強・補修工事を行った。

都市計画に関する基本的な方針推進事業は、1,165万5千円で、前年度（310万6千円）に比べて854万9千円の増である。都市計画マスタープランの改定に向けて、市民アンケート調

査を実施し、多摩市都市計画に関する基本的な方針改定特別委員会等で市が抱える課題について議論を行った。また、町田市と多摩都市モノレール町田方面延伸沿線まちづくり検討会を設置し、沿線が抱える課題について議論を行った。

公園整備事業は、2億5,659万7千円で、前年度（7億344万5千円）に比べて4億4,684万8千円の減である。諏訪北公園の改修工事（令和4年度～5年度の継続費）に着手した。また、多摩川を活用したまちの魅力づくりと賑わいのある河川空間を目指す聖蹟桜ヶ丘かわまちづくり事業として、一ノ宮公園に多目的広場を整備した。

多摩中央公園改修整備・運営事業は、4,971万5千円で、前年度（224万9千円）に比べて4,746万6千円の増である。多摩中央公園改修整備・運営事業の一環として実施するグリーンライブセンター改修工事の実施設計を行った。

＜第9款＞ 消防費

(単位:円・%)

予算現額	決算額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,796,742,000	1,780,203,445	99.1	0	16,538,555

消防費は、前年度（18億2,518万8千円）に比べて4,498万5千円の減である。

消防団運営経費は、6,664万5千円で、前年度（5,533万2千円）に比べて1,131万3千円の増である。消防団員の処遇を改善するため、団員1人あたりの年額報酬を増額した。また、消防団の認知向上を目的に、多摩市消防団ポンプ操法大会の会場を多摩市陸上競技場へ変更して実施した。

災害対策経費は、5,214万1千円で、前年度（2,974万1千円）に比べて2,240万円の増である。市内の避難所に設置されている応急給水栓の場所及び資機材の保管場所を周知する看板を設置した。

災害対策用資器材整備事業は2,006万3千円で、前年度（1,591万7千円）に比べて414万6千円の増である。要配慮者用備蓄食料購入に係る乳児用粉ミルクについて、利便性等を考慮し、一部を液体ミルクに変更して配備した。

家具転倒防止器具助成事業は、187万1千円で、前年度（4,433万4千円）に比べて4,246万3千円の減である。市民が安全に「在宅避難」を行うことができるよう、65歳以上のみの世帯に対して家具転倒防止器具の設置を支援した。

＜第10款＞ 教育費

(単位:円・%)

予算現額	決算額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
11,974,826,500	11,515,285,244	96.2	121,262,000	338,279,256

教育費は、前年度（87億1,705万9千円）に比べて27億9,822万6千円の増である。

教育指導経費は、1億6,475万4千円で、前年度（1億1,240万1千円）に比べて5,235万

3千円の増である。令和3年度に小学校3校で試行実施した民間委託による屋内プールでの水泳指導を、小学校全校に拡大して試行した。

小学校施設整備事業は、7億892万円で、前年度(2億7,920万8千円)に比べて4億2,971万2千円の増である。聖ヶ丘小学校の大規模改修工事(令和3年度～5年度の継続費)、トイレ洋式化工事、普通教室空調機設置工事等を行った。

中学校施設整備事業は、4億2,057万9千円で、前年度(10億2,180万1千円)に比べて6億122万2千円の減である。和田中学校の大規模改修工事(令和元年度～4年度の継続費)、普通教室空調機設置工事、鶴牧中学校改修工事基本実施設計業務委託(令和4年度～5年度の継続費)等を行った。

関戸公民館管理運営費は、4億8,982万円で、前年度(3億9,334万1千円)に比べて9,647万9千円の増である。市民ロビー天井等の改修工事(令和3年度～4年度の継続費)を行った。

多摩市立中央図書館整備事業は、38億8,191万7千円で、前年度(6億8,587万6千円)に比べて31億9,604万1千円の増である。令和5年7月の開館に向けて建設工事(令和2年度～4年度の継続費)を行い、令和5年3月に竣工した。また、多摩中央公園の伐採木を活用し、木工体験や植樹体験を実施するとともに、伐採木で制作した家具を中央図書館に設置した。

<第11款> 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	決算額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
4,000	0	0.0	0	4,000

<第12款> 公債費

(単位：円・%)

予算現額	決算額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
2,448,464,000	2,448,350,149	100.0	0	113,851

公債費は、市債元金と市債利子の償還金である。前年度(19億1,892万6千円)に比べて5億2,942万4千円の増である。

市債償還元金は、24億302万円で、前年度(18億6,071万1千円)に比べて5億4,230万9千円の増である。定時償還を21億4,739万8千円、繰上償還を2億5,562万2千円実施した。

<第13款> 諸支出金

(単位：円・%)

予算現額	決算額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0.0	0	1,000

<第14款> 予備費

(単位:円・%)

予 算 現 額	決 算 額	予算現額に対する割合	翌年度繰越額	不 用 額
59,559,000	0	0.0	0	59,559,000

<翌年度繰越額>

翌年度繰越額（特定財源等を含む）は、3億2,231万7千円で、前年度（15億3,756万2千円）に比べて12億1,524万5千円の減である。内訳は、継続費繰越額が2億670万4千円、繰越明許費繰越額が1億1,561万3千円である。

翌年度繰越額の内訳は、次の表のとおりである。

継続費

（単位：円）

款	項	事業名	翌年度繰越額	左のうち翌年度へ繰越すべき財源
土木費	道路橋りょう費	道路整備事業 （市道4-11・4-26号歩線道路改良工事）	39,700,000	27,942,000
		橋りょう維持管理経費（桜橋耐震補強工事）	66,300,000	16,650,000
教育費	小学校費	小学校施設整備事業（聖ヶ丘小学校改修工事）	100,593,000	39,873,000
		小学校施設整備事業 （聖ヶ丘小学校改修工事監理業務委託料）	100,000	100,000
	中学校費	中学校施設整備事業 （鶴牧中学校改修工事実施設計業務委託料）	11,000	11,000
合 計			206,704,000	84,576,000

繰越明許費

（単位：円）

款	項	事業名	翌年度繰越額	左のうち翌年度へ繰越すべき財源
総務費	徴税費	課税事務経費（特定小型原動機付自転車標識購入）	281,000	281,000
土木費	都市計画費	公園整備事業（諏訪第五公園改修工事）	24,774,000	19,774,000
		多摩中央公園改修整備・運営事業 （多摩中央公園特定公園施設建設譲渡費）	70,000,000	35,000,000
教育費	小学校費	教育振興運営費 （換気対策消耗品及び換気対策備品）	11,095,000	5,552,000
	中学校費	教育振興運営費 （換気対策消耗品及び換気対策備品）	5,235,000	2,620,000
		中学校施設整備事業（空調設備改修工事）	4,228,000	2,911,000
合 計			115,613,000	66,138,000

(4) 財政状況について

[財政指標等の推移]

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
ア 実質収支	1,021,352	1,292,548	2,046,874	2,786,195	2,485,054
イ 単年度収支	△ 458,494	271,196	754,326	739,321	△301,141
ウ 実質単年度収支	△ 17,884	△ 64,723	948,758	1,021,242	△103,021
エ 標準財政規模	29,837,676	30,994,502	31,128,105	30,791,116	32,000,535
オ 基準財政需要額	20,793,455	20,695,800	21,135,012	22,180,307	21,980,823
カ 基準財政収入額	23,045,497	23,878,697	24,145,297	23,936,750	24,836,570
キ 財政力指数	1.108	1.154	1.142	1.079	1.130
	1.132	1.139	1.135	1.125	1.117
ク 経常収支比率	90.3	90.6	87.3	85.5	87.2
ケ 実質収支比率	3.4	4.2	6.6	9.0	7.8
コ 公債費負担比率	5.1	5.4	5.1	4.6	5.6
サ 地方債現在高	14,024,838	14,079,191	14,042,629	15,561,318	16,038,098
シ 自主財源比率	64.3	60.5	44.4	53.7	54.1
ス 経常一般財源比率	104.8	100.6	103.0	106.2	104.3
セ 債務年度末残高	26,221,983	24,925,557	22,039,846	22,393,900	26,758,642
ソ 将来財政負担見込額	7,075,118	6,228,008	2,720,415	4,775,056	9,392,144

※財政力指数の上段は単年度の指数、下段は3か年平均

ア 実質収支

実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額等）を差し引いた額である。当年度は、24億8,505万4千円の黒字であった。

イ 単年度収支

実質収支は、前年度以前からの収支の累積であり、その影響を控除したのが単年度収支で、当年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。当年度は、3億114万1千円の赤字であった。

ウ 実質単年度収支

実質単年度収支は、単年度収支に、次年度以降の支出に備えて貯金する額（財政調整基金への積立金）や借金の前倒し返済をした額（地方債の繰上償還金）といった黒字要素を加え、

貯金からの取崩し（財政調整基金の取崩額）といった赤字要素を差し引いて算出した額である。当年度の単年度収支△3億114万1千円に、財政調整基金積立金14億4,249万8千円及び地方債の繰上償還金2億5,562万2千円を加え、財政調整基金取崩額15億円を減じた実質単年度収支は、1億302万1千円の赤字であった。

エ 標準財政規模

標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すものである。当年度は320億53万5千円で、前年度より12億941万9千円増加した。

オ 基準財政需要額

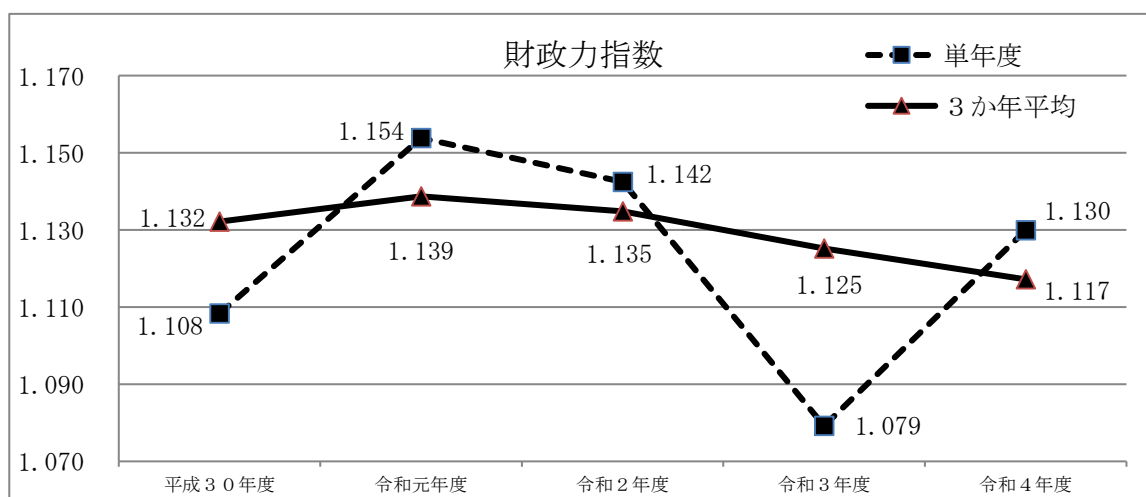
基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を算定するものであり、行政項目ごとに算定した額の合算額である。当年度は219億8,082万3千円で、前年度より1億9,948万4千円減少した。

カ 基準財政収入額

基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、歳入項目ごとに一定の方法で算定した額の合算額である。この額が基準財政需要額を上回ると普通交付税が交付されない。当年度は248億3,657万円で、前年度より8億9,982万円増加した。

キ 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の過去3か年の平均値で、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられ、この数値が高いほど財政力が強いとされている。単年度の数値が「1」以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度の単年度は1.130で、前年度と比べて財政力は上昇している。3か年平均は1.117で、前年度より低下した。

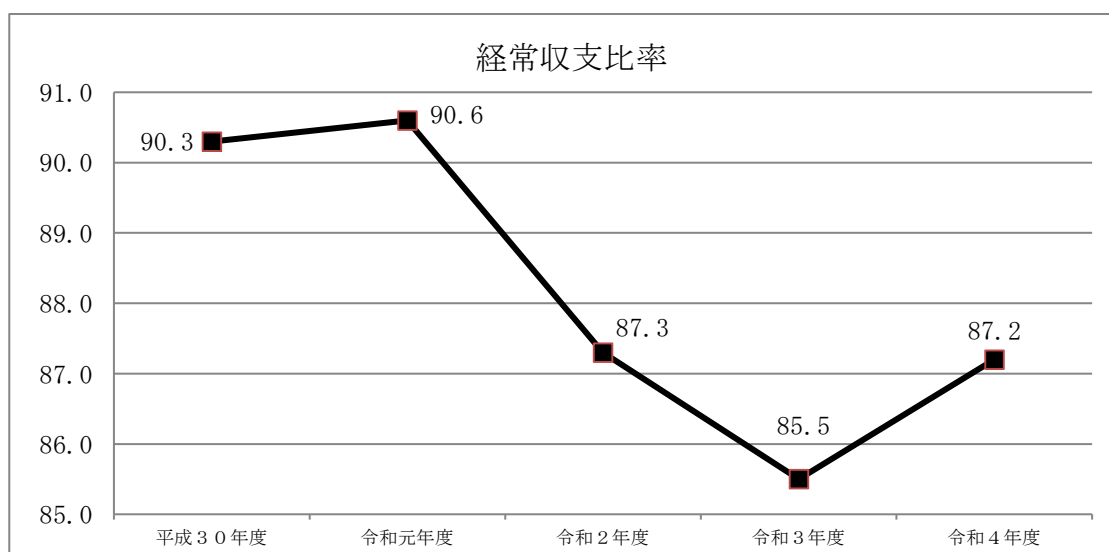


ク 経常収支比率

経常収支比率は、市税、地方譲与税など経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が歳出の経常的経費に充当された割合を表すものである（経常収支比率（％）＝経常的経費充当一般財源／経常一般財源×100）。財政構造の弾力性を判断する指標に用いられ、通常、70～80％が望ましいとされ、80％を超える場合は弾力性を失いつつあるとされているが、都市基盤の整った都市部では、もう少し高めの数値を示す。当年度は、87.2％で、前年度の85.5％から1.7ポイント上昇している。

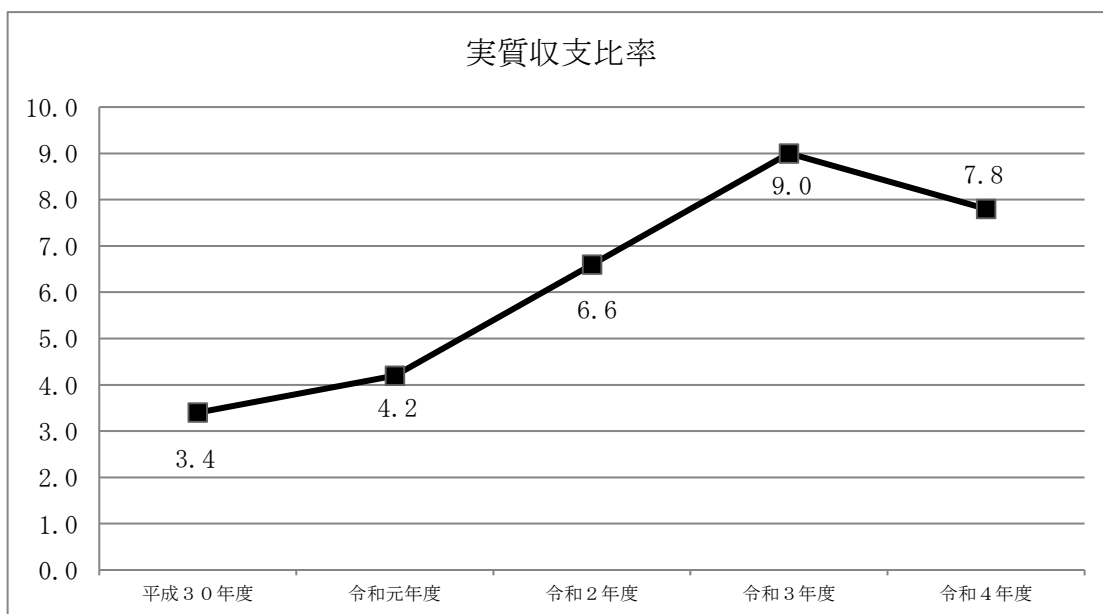
これを歳入側からみると、当年度の経常一般財源は、総額333億6,075万9千円で、前年度（327億509万円）より6億5,566万9千円の増となっている。市税が全体で5億6,914万2千円、地方消費税交付金が1億2,600万円、法人事業税交付金が2億1,123万7千円増額している。一方、株式等譲渡所得割交付金が1億588万1千円、地方特例交付金が1億3,920万円減額している。

また、歳出側からみると、当年度の経常的経費充当一般財源は、総額291億678万円で、前年度（279億5,795万6千円）より11億4,882万4千円の増である。物件費が8億5,565万6千円、公債費が2億7,378万8千円増額している。一方、人件費が1億121万円、補助費等が9,392万5千円減額している。



ケ 実質収支比率

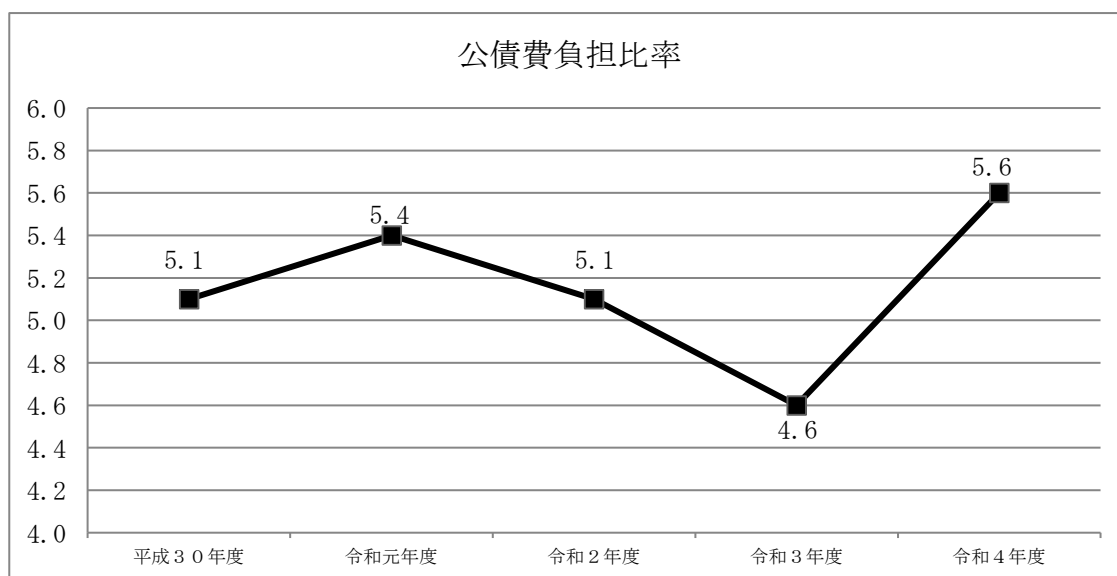
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合を示すものである。財政収支の均衡を判断する指標として用いられる。この率は、地方公共団体の財政規模や景況等にもよるが、3～5％程度が望ましいとされている。当年度は前年度より1.2ポイント低下し、7.8％となっている。



コ 公債費負担比率

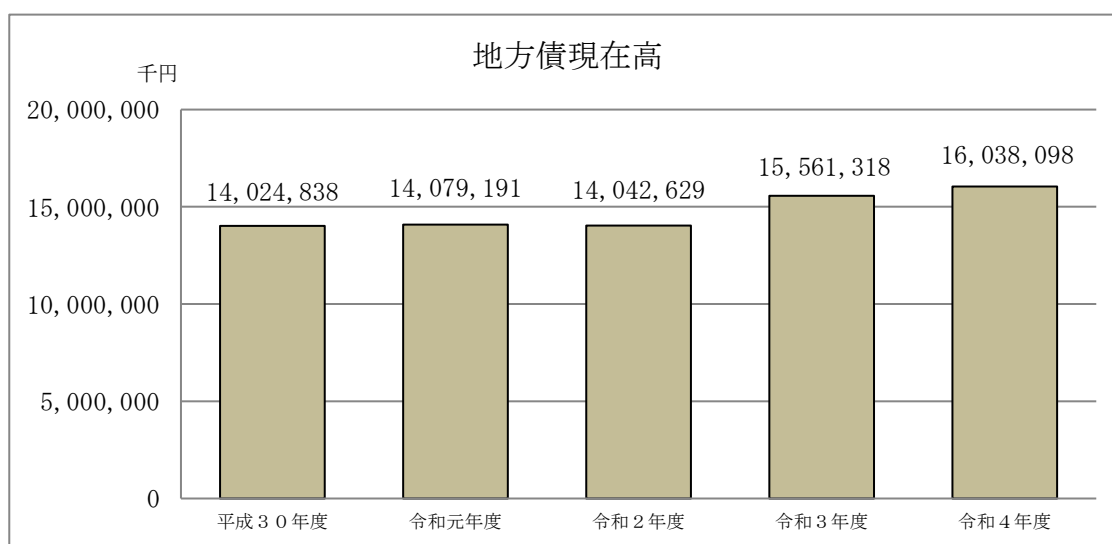
公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般に 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。当年度は 5.6%で、前年度より 1.0 ポイント上昇した。

要因は、分母である一般財源総額が、市税、繰入金、繰越金の増などにより前年度に比べ 26 億 947 万 4 千円増加したが、分子である公債費に充当された一般財源が、前年度に比べ 5 億 2,941 万円増加し、一般財源総額の増加率を公債費に充当された一般財源の増加率が上回ったことによるものである。



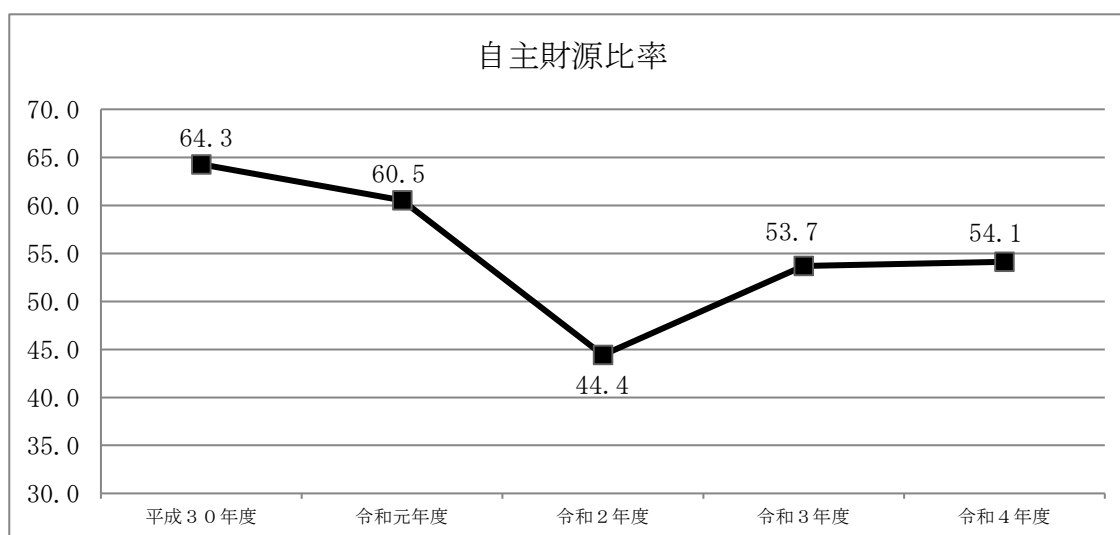
サ 地方債現在高

地方債現在高は、平成11年度をピークに計画的な返済、抑制の努力で減少してきたが、複合文化施設（パルテノン多摩）の大規模改修工事等により、令和3年度から増加に転じている。当年度は、新たに発行した額が28億7,980万円、償還元金額が24億302万円で、現在高は160億3,809万8千円であり、前年度に比べて4億7,678万円増加となった。これは、中央図書館建設工事等により地方債の発行額が増加したことによるものである。



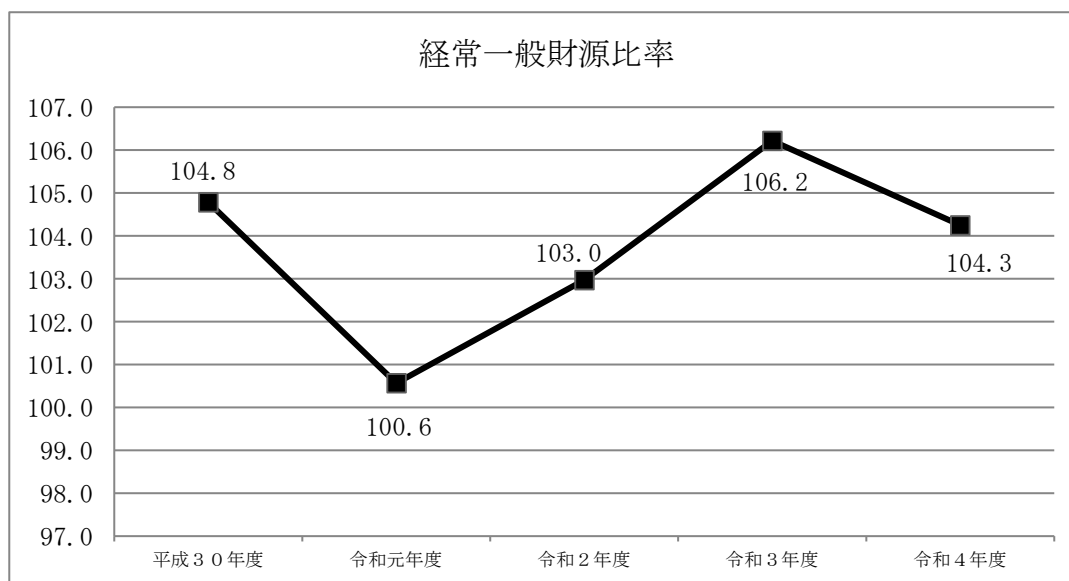
シ 自主財源比率

自主財源とは、市が自ら徴収又は収納できる財源のことで、自主財源比率は、歳入に占める自主財源の割合を示し、この比率が高いほど、団体の自主性と安定性が確保される。当年度は54.1%で、前年度に比べて0.4ポイント上昇した。これは当年度、分子である自主財源額が繰入金の減などにより前年度に比べ減少したが、分母である歳入合計額が繰入金、国庫支出金、地方債の減などにより前年度に比べ減少し、自主財源額の減少率を歳入合計額の減少率が上回ったことによるものである。



ス 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源の割合を示すものである。標準財政規模は、地方自治体が標準的な行政活動を行うために必要な経常的一般財源の総額を示す理論値であるが、経常一般財源は、経常的に収入される現実の一般財源の額である。この比率が「100」を超えて高くなるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされている。当年度は104.3%で、前年度より1.9ポイント低下した。



セ 債務年度末残高

債務年度末残高は、地方公共団体が、必要な財源を調達するために、一会計年度を越えて長期に負う債務の地方債と一会計年度を越えて債務を負担する債務負担行為の年度末における残高である。当年度は267億5,864万2千円で、前年度（223億9,390万円）と比べて43億6,474万2千円の増で、2年連続で増加した。これは、債務負担行為の残高と地方債の残高がともに増加したことによるものである。

ソ 将来財政負担見込額

将来財政負担見込額は、単年度の歳入・歳出の状況だけでなく、将来にわたり財政負担となる債務の額に対して、基金等の積立金を充当するとして、算出した見込額である。当年度は93億9,214万4千円で、前年度（47億7,505万6千円）と比べて46億1,708万8千円の増で、2年連続で増加した。これは、債務年度末残高が増加するとともに基金等の積立金残高が減少したことによるものである。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算の概要

令和4年度決算の状況は、次のとおりである。

[令和4年度歳入歳出決算の状況]

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増減額	比 率
歳 入	予 算 現 額	15,853,494,000	15,470,150,000	383,344,000	2.5
	決 算 額	16,277,073,636	15,821,268,768	455,804,868	2.9
	予算現額に対する割合	102.7	102.3	0.4	—
歳 出	予 算 現 額	15,853,494,000	15,470,150,000	383,344,000	2.5
	決 算 額	15,508,850,086	15,328,001,419	180,848,667	1.2
	予算現額に対する割合	97.8	99.1	△ 1.3	—
形式収支額（歳入歳出決算差引額）		768,223,550	493,267,349	274,956,201	55.7
翌年度 へ繰越 すべき 財源	継続費繰次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支		768,223,550	493,267,349	274,956,201	55.7

令和4年度国民健康保険特別会計の歳入決算額は、162億7,707万4千円で、前年度に比べて4億5,580万5千円の増、歳出決算額は、155億885万円で、前年度に比べて1億8,084万9千円の増である。歳入歳出差引額は、7億6,822万4千円で、翌年度へ繰り越すべき財源（当年度の繰越財源は0円）を差し引いた実質収支は、7億6,822万4千円の黒字である。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億7,495万6千円の黒字である。

イ 歳入

歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

[款別歳入決算額の前年度との比較]

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	比 率
1 国民健康保険税	2,856,624,386	17.6	2,875,873,169	18.2	△ 19,248,783	△ 0.7
4 使用料及び手数料	28,800	0.0	26,700	0.0	2,100	7.9
5 国庫支出金	122,000	0.0	9,619,000	0.1	△ 9,497,000	△ 98.7
7 都支出金	11,072,994,411	68.0	10,750,016,477	67.9	322,977,934	3.0
9 財産収入	64,453	0.0	66,000	0.0	△ 1,547	△ 2.3
11 繰入金	1,825,340,253	11.2	1,612,305,809	10.2	213,034,444	13.2
12 繰越金	493,267,349	3.0	408,498,343	2.6	84,769,006	20.8
13 諸収入	28,631,984	0.2	164,863,270	1.0	△ 136,231,286	△ 82.6
合 計	16,277,073,636	100.0	15,821,268,768	100.0	455,804,868	2.9

歳入決算額は、前年度に比べて4億5,580万5千円の増である。

増の主な要因は、都支出金が110億7,299万4千円で、前年度(107億5,001万6千円)に比べて3億2,297万8千円の増、繰入金が18億2,534万円で、前年度(16億1,230万6千円)に比べて2億1,303万4千円の増、繰越金が4億9,326万7千円で、前年度(4億849万8千円)に比べて8,476万9千円の増となったことによるものである。

一方、減の主な要因は、国民健康保険税が28億5,662万4千円で、前年度(28億7,587万3千円)に比べて1,924万9千円の減、諸収入が2,863万2千円で、前年度(1億6,486万3千円)に比べて1億3,623万1千円の減となったことによるものである。

[国民健康保険税の徴収状況]

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増減額	比 率
調定額	現年	2,886,434,200	2,882,558,600	3,875,600	0.1
	滞納	363,143,156	364,216,520	△ 1,073,364	△ 0.3
	合計	3,249,577,356	3,246,775,120	2,802,236	0.1
収入済額	現年	11,129,200	6,839,980	4,289,220	62.7
		2,768,518,436	2,756,414,861	12,103,575	0.4
	滞納	528,600	197,374	331,226	167.8
		88,105,950	119,458,308	△ 31,352,358	△ 26.2
	合計	11,657,800	7,037,354	4,620,446	65.7
		2,856,624,386	2,875,873,169	△ 19,248,783	△ 0.7
徴収率	現年	95.9	95.6	0.3	—
	滞納	24.3	32.8	△ 8.5	—
	合計	87.9	88.6	△ 0.7	—
不納欠損額	現年	0	11,300	△ 11,300	皆減
	滞納	31,741,647	3,665,237	28,076,410	766.0
	合計	31,741,647	3,676,537	28,065,110	763.4
未収入額	現年	129,044,964	132,972,419	△ 3,927,455	△ 3.0
	滞納	243,824,159	241,290,349	2,533,810	1.1
	合計	372,869,123	374,262,768	△ 1,393,645	△ 0.4

※ 収入済額の上段は還付未済額

国民健康保険税の徴収率は、現年分が95.9%で前年度より0.3ポイント上昇し、滞納繰越分は24.3%で前年度より8.5ポイント低下している。現年分及び滞納繰越分を合わせた徴収率は、87.9%で、前年度より0.7ポイント低下している。

また、未収入額の現年分は392万7千円(△3.0%)減、滞納繰越分は253万4千円(1.1%)増となり、合計で0.4%減の3億7,286万9千円である。不納欠損額は、3,174万2千円で、人数は262人である。

ウ 歳出

歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

[款別歳出決算額の前年度との比較]

(単位:円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	比 率
1 総 務 費	224,978,608	1.5	231,733,682	1.5	△ 6,755,074	△ 2.9
2 保 険 給 付 費	10,101,327,808	65.1	10,185,167,213	66.4	△ 83,839,405	△ 0.8
3 国民健康保険事業費納付金	4,496,203,623	29.0	4,317,126,623	28.2	179,077,000	4.1
5 保 健 事 業 費	161,917,526	1.0	171,520,716	1.1	△ 9,603,190	△ 5.6
6 基 金 積 立 金	114,453	0.0	116,000	0.0	△ 1,547	△ 1.3
8 諸 支 出 金	524,307,792	3.4	422,336,911	2.8	101,970,881	24.1
9 共 同 事 業 抛 出 金	276	0.0	274	0.0	2	0.7
10 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	15,508,850,086	100.0	15,328,001,419	100.0	180,848,667	1.2

歳出決算額は、前年度に比べて1億8,084万9千円の増である。

年度末現在の被保険者数は29,382人で、前年度(31,081人)に比べて1,699人の減、世帯数は20,911世帯で、前年度(21,762世帯)と比べて851世帯の減である。

加入率は、被保険者数が19.83%で、前年度21.06%、世帯数は27.97%で、前年度29.52%と各々1.23ポイント、1.55ポイントの減である。

保険給付費は、101億132万8千円で、前年度に比べて8,383万9千円の減である。

国民健康保険事業費納付金は、44億9,620万4千円で、前年度に比べて1億7,907万7千円の増である。

諸支出金は、5億2,430万8千円で、前年度に比べて1億197万1千円の増である。

保健事業費は、1億6,191万8千円で、前年度に比べて960万3千円の減である。特定健康診査に要する経費は、1億4,085万5千円で、前年度(1億4,451万円)に比べて365万5千円の減である。高齢者の医療の確保に関する法律の規定により40歳以上の加入者に対して実施が義務付けられている生活習慣病に重点を置いた健康診査の実施であり、特定健康診査の件数は、11,182件で、前年度(11,498件)より316件の減である。特定保健指導に要する経費は1,052万4千円で、前年度(1,432万1千円)と比べて379万7千円の減である。生活習慣改善を必要とする被保険者に対する保健指導を実施するものであり、特定保健指導件数は382件で、前年度(626件)と比べて244件の減である。

エ 財政状況

[実質収支及び繰入金等の状況]

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減額	比 率
実 質 収 支	768,223,550	493,267,349	274,956,201	55.7
単 年 度 収 支	274,956,201	84,769,006	190,187,195	224.4
歳 出 決 算 額	15,508,850,086	15,328,001,419	180,848,667	1.2
繰 入 金	1,825,340,253	1,612,305,809	213,034,444	13.2
歳出決算額に対する 繰入金の割合	11.8	10.5	1.3	—

実質収支は、7億6,822万4千円の黒字で、単年度収支は2億7,495万6千円の黒字である。繰入金は、前年度より2億1,303万4千円の増である。歳出決算額に対する繰入金の割合は、11.8%で、前年度と比べて1.3ポイント上昇している。

(2) 介護保険特別会計

ア 決算の概要

令和4年度決算の状況は、次のとおりである。

[令和4年度歳入歳出決算の状況]

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増減額	比 率
歳入	予 算 現 額	12,145,753,000	11,576,573,860	569,179,140	4.9
	決 算 額	12,438,089,772	11,702,728,611	735,361,161	6.3
	予算現額に対する割合	102.4	101.1	1.3	—
歳出	予 算 現 額	12,145,753,000	11,576,573,860	569,179,140	4.9
	決 算 額	11,611,935,250	11,165,500,450	446,434,800	4.0
	予算現額に対する割合	95.6	96.4	△ 0.8	—
形式収支額(歳入歳出決算差引額)		826,154,522	537,228,161	288,926,361	53.8
翌年度 へ繰越 すべき 財源	継続費繰次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支		826,154,522	537,228,161	288,926,361	53.8

令和4年度介護保険特別会計の歳入決算額は、124億3,809万円で、前年度に比べて7億3,536万1千円の増、歳出決算額は、116億1,193万5千円で、前年度に比べて4億4,643万5千円の増である。歳入歳出差引額は、8億2,615万5千円で、翌年度へ繰り越すべき財源(当年度の繰越財源は0円)を差し引いた実質収支は、8億2,615万5千円の黒字である。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2億8,892万6千円の黒字である。

イ 歳入

歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

[款別歳入決算額の前年度との比較]

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	比 率
1 保 険 料	2,695,325,300	21.7	2,673,172,100	22.9	22,153,200	0.8
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
3 国 庫 支 出 金	2,391,611,495	19.2	2,296,937,050	19.6	94,674,445	4.1
4 支払基金交付金	2,820,102,000	22.7	2,741,711,347	23.4	78,390,653	2.9
5 都 支 出 金	1,695,990,347	13.6	1,650,601,549	14.1	45,388,798	2.7
6 繰 入 金	2,295,951,420	18.5	1,799,552,762	15.4	496,398,658	27.6
7 諸 収 入	1,112,990	0.0	711,846	0.0	401,144	56.4
8 財 産 収 入	768,059	0.0	394,000	0.0	374,059	94.9
9 繰 越 金	537,228,161	4.3	539,647,957	4.6	△ 2,419,796	△ 0.4
合 計	12,438,089,772	100.0	11,702,728,611	100.0	735,361,161	6.3

歳入決算額は、前年度に比べて7億3,536万1千円の増である。

主な増の要因は、国庫支出金が23億9,161万1千円で、前年度(22億9,693万7千円)に比べて9,467万4千円の増、支払基金交付金が28億2,010万2千円で、前年度(27億4,171万1千円)に比べて7,839万1千円の増、都支出金が16億9,599万円で、前年度(16億5,060万2千円)に比べて4,538万9千円の増、繰入金が22億9,595万1千円で、前年度(17億9,955万3千円)に比べて4億9,639万9千円の増(一般会計からの繰入金7,666万1千円の増、介護保険給付準備基金からの繰入金4億1,973万8千円の増)によるものである。

一方、減の主な要因は、繰越金が5億3,722万8千円で前年度(5億3,964万8千円)に比べて242万円の減によるものである。

特別徴収保険料は、24億4,055万9千円で、前年度(24億3,246万5千円)に比べて809万4千円の増、現年分普通徴収保険料は、2億5,011万3千円で、前年度(2億3,532万4千円)に比べて1,478万9千円の増である。滞納繰越分普通徴収保険料は、465万3千円で、前年度(538万3千円)に比べて73万円の減である。

[介護保険料の徴収状況]

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増減額	比 率
調 定 額	現 年	2,701,734,300	2,680,655,400	21,078,900	0.8
	滞 納	29,890,100	36,396,900	△ 6,506,800	△ 17.9
	合 計	2,731,624,400	2,717,052,300	14,572,100	0.5
収 入 済 額	現 年	4,866,200	3,302,200	1,564,000	47.4
		2,690,672,000	2,667,789,200	22,882,800	0.9
	滞 納	17,900	18,300	△ 400	△ 2.2
		4,653,300	5,382,900	△ 729,600	△ 13.6
	合 計	4,884,100	3,320,500	1,563,600	47.1
		2,695,325,300	2,673,172,100	22,153,200	0.8
徴 収 率	現 年	99.6	99.5	0.1	—
	滞 納	15.6	14.8	0.8	—
	合 計	98.7	98.4	0.3	—
不 納 欠 損 額	現 年	0	0	0	—
	滞 納	10,723,300	17,181,600	△ 6,458,300	△ 37.6
	合 計	10,723,300	17,181,600	△ 6,458,300	△ 37.6
未 収 入 額	現 年	15,928,500	16,168,400	△ 239,900	△ 1.5
	滞 納	14,531,400	13,850,700	680,700	4.9
	合 計	30,459,900	30,019,100	440,800	1.5

※ 収入済額の上段は還付未済額

介護保険料の徴収率は、現年分は 99.6%で、前年度より 0.1 ポイント上昇し、滞納繰越分は 15.6%で、前年度より 0.8 ポイント上昇している。現年分及び滞納繰越分を合わせた徴収率は、98.7%で、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

また、未収入額の現年分は 24 万円 (△1.5%) 減、滞納繰越分は 68 万 1 千円 (4.9%) 増となり、合計で 1.5%増の 3,046 万円である。不納欠損額は、1,072 万 3 千円で、件数は 523 件である。

ウ 歳出

歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

[款別歳出決算額の前年度との比較]

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	比 率
1 総 務 費	269,577,352	2.3	255,857,230	2.3	13,720,122	5.4
2 保 険 給 付 費	10,112,536,311	87.1	9,724,051,533	87.1	388,484,778	4.0
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
4 地 域 支 援 事 業	599,096,378	5.2	565,148,274	5.1	33,948,104	6.0
5 基 金 積 立 金	306,946,059	2.6	414,816,000	3.7	△ 107,869,941	△ 26.0
7 諸 支 出 金	323,779,150	2.8	205,627,413	1.8	118,151,737	57.5
合 計	11,611,935,250	100.0	11,165,500,450	100.0	446,434,800	4.0

歳出決算額は、前年度に比べて4億4,643万5千円の増である。

保険給付費は、101億1,253万6千円で、前年度(97億2,405万2千円)に比べて3億8,848万5千円の増である。要介護・要支援認定者に対して、介護保険サービスに係る給付を行うことが目的である。介護サービス等諸費は、92億9,403万7千円で、前年度(89億2,060万2千円)に比べて3億7,343万5千円の増、介護予防サービス等諸費は、3億91万1千円で、前年度(2億6,782万2千円)に比べて3,308万9千円の増、高額介護サービス等費は、2億8,976万6千円で、前年度(2億8,634万7千円)に比べて341万9千円の増、特定入所者介護サービス等費は、1億7,233万3千円で、前年度(1億9,898万3千円)に比べて2,665万円の減である。

地域支援事業は5億9,909万6千円で、前年度(5億6,514万8千円)に比べて3,394万8千円の増である。

基金積立金は3億694万6千円で、前年度(4億1,481万6千円)に比べて1億787万円の減である。

諸支出金は、3億2,377万9千円で、前年度(2億562万7千円)に比べて1億1,815万2千円の増である。

エ 財政状況

[実質収支及び繰入金等の状況]

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減額	比 率
実 質 収 支	826,154,522	537,228,161	288,926,361	53.8
単 年 度 収 支	288,926,361	△ 465,936	289,392,297	—
歳 出 決 算 額	11,611,935,250	11,165,500,450	446,434,800	4.0
繰 入 金	2,295,951,420	1,799,552,762	496,398,658	27.6
歳出決算額に対する 繰入金の割合	19.8	16.1	3.7	—

実質収支は、8億2,615万5千円の黒字で、単年度収支は、2億8,892万6千円の黒字である。繰入金は、前年度より4億9,639万9千円の増である。歳出決算額に対する繰入金の割合は、19.8%で、前年度より3.7ポイント上昇している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

令和4年度決算の状況は、次のとおりである。

[令和4年度歳入歳出決算の状況]

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増減額	比 率
歳入	予 算 現 額	4,456,852,000	3,941,848,000	515,004,000	13.1
	決 算 額	4,461,137,671	3,932,117,599	529,020,072	13.5
	予算現額に対する割合	100.1	99.8	0.3	—
歳出	予 算 現 額	4,456,852,000	3,941,848,000	515,004,000	13.1
	決 算 額	4,403,771,434	3,892,364,784	511,406,650	13.1
	予算現額に対する割合	98.8	98.7	0.1	—
形式収支額(歳入歳出決算差引額)		57,366,237	39,752,815	17,613,422	44.3
翌年度 へ繰越 すべき 財源	継続費下次繰越額	0	0	0	—
	繰越明許費繰越額	0	0	0	—
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
実 質 収 支		57,366,237	39,752,815	17,613,422	44.3

令和4年度後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、44億6,113万8千円で、前年度に比べて5億2,902万円の増、歳出決算額は、44億377万1千円で、5億1,140万7千円の増である。歳入歳出差引額は、5,736万6千円で、翌年度へ繰り越すべき財源(当年度の繰越財源は0円)を差し引いた実質収支は、5,736万6千円の黒字である。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,761万3千円の黒字である。

イ 歳入

歳入を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

[款別歳入決算額の前年度との比較]

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	2,271,185,200	50.9	1,996,943,100	50.8	274,242,100	13.7
2 使用料及び手数料	3,300	0.0	1,800	0.0	1,500	83.3
4 広域連合支出金	177,927,753	4.0	150,959,041	3.9	26,968,712	17.9
5 繰 入 金	1,971,817,367	44.2	1,774,570,224	45.1	197,247,143	11.1
6 繰 越 金	39,752,815	0.9	9,326,762	0.2	30,426,053	326.2
7 諸 収 入	451,236	0.0	316,672	0.0	134,564	42.5
合 計	4,461,137,671	100.0	3,932,117,599	100.0	529,020,072	13.5

歳入決算額は、前年度に比べて5億2,902万円の増である。

主な増の要因として、保険料が22億7,118万5千円で、前年度(19億9,694万3千円)に比べて2億7,424万2千円の増、繰入金が19億7,181万7千円で、前年度(17億7,457万円)に比べて1億9,724万7千円の増等によるものである。

特別徴収保険料は、12億1,422万6千円で、前年度(11億4,883万9千円)に比べて6,538万7千円の増、現年分普通徴収保険料は、10億4,902万円で、前年度(8億4,270万円)に比べて2億632万円の増である。滞納繰越分普通徴収保険料は、793万9千円で、前年度(540万5千円)に比べて253万4千円の増である。

[後期高齢者医療保険料の徴収状況]

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増減額	比 率
調定額	現年	2,263,620,000	1,994,948,300	268,671,700	13.5
	滞納	13,730,300	14,543,100	△ 812,800	△ 5.6
	合計	2,277,350,300	2,009,491,400	267,858,900	13.3
収入済額	現年	6,955,900	3,966,500	2,989,400	75.4
		2,263,246,500	1,991,538,500	271,708,000	13.6
	滞納	162,200	72,700	89,500	123.1
		7,938,700	5,404,600	2,534,100	46.9
	合計	7,118,100	4,039,200	3,078,900	76.2
		2,271,185,200	1,996,943,100	274,242,100	13.7
徴収率	現年	100.0	99.8	0.2	—
	滞納	57.8	37.2	20.6	—
	合計	99.7	99.4	0.3	—
不納欠損額	現年	1,100	0	1,100	皆増
	滞納	2,778,200	2,826,300	△ 48,100	△ 1.7
	合計	2,779,300	2,826,300	△ 47,000	△ 1.7
未収入額	現年	7,328,300	7,376,300	△ 48,000	△ 0.7
	滞納	3,175,600	6,384,900	△ 3,209,300	△ 50.3
	合計	10,503,900	13,761,200	△ 3,257,300	△ 23.7

※ 収入済額の上段は還付未済額

後期高齢者医療保険料の徴収率は、現年分は約100.0%で、前年度より0.2ポイント上昇し、滞納繰越分は57.8%で、前年度より20.6ポイント上昇している。現年分及び滞納繰越分を合わせた徴収率は、99.7%で、前年度より0.3ポイント上昇している。なお、収入済額から還付未済額を除いた徴収率は、現年分は99.7%、滞納繰越分は56.6%、合計は99.4%である。

また、未収入額は、現年分4万8千円(△0.7%)の減、滞納繰越分320万9千円(△50.3%)の減となり、合計で23.7%減の1,050万4千円である。不納欠損額は277万9千円で、件数は205件である。

ウ 歳出

歳出を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

[款別歳出決算額の前年度との比較]

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	比 率
1 総 務 費	84,518,350	1.9	68,590,459	1.8	15,927,891	23.2
2 広域連合納付金	4,098,178,857	93.1	3,623,761,688	93.1	474,417,169	13.1
3 保 健 事 業 費	155,042,038	3.5	140,519,018	3.6	14,523,020	10.3
4 保 険 給 付 費	54,557,000	1.2	50,294,000	1.3	4,263,000	8.5
5 諸 支 出 金	11,475,189	0.3	9,199,619	0.2	2,275,570	24.7
6 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,403,771,434	100.0	3,892,364,784	100.0	511,406,650	13.1

歳出決算額は、前年度に比べて5億1,140万7千円の増である。

広域連合納付金は、40億9,817万9千円で、前年度（36億2,376万2千円）に比べて4億7,441万7千円の増である。後期高齢者医療広域連合納付金支払事業は、東京都後期高齢者医療広域連合に、療養給付費市負担分、納付された保険料、事務費分賦金、保険料軽減措置にかかる負担金などを納付するものである。

保健事業費は、1億5,504万2千円で、前年度（1億4,051万9千円）に比べて1,452万3千円の増である。高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業は、222万6千円で、前年度（106万4千円）に比べて116万2千円の増である。フレイルが懸念される被保険者に対して介護予防事業等の参加勧奨通知を送付した。また、令和3年度から実施している重複頻回受診・重複服薬等の指導において、フレイルや生活習慣病等重症化予防に関する対象者を追加して実施した。

年度末現在の被保険者数は、23,568人で、前年度末（22,124人）に比べて1,444人の増である。

エ 財政状況

[実質収支及び繰入金等の状況]

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	
			増減額	比 率
実 質 収 支	57,366,237	39,752,815	17,613,422	44.3
単 年 度 収 支	17,613,422	30,426,053	△ 12,812,631	△ 42.1
歳 出 決 算 額	4,403,771,434	3,892,364,784	511,406,650	13.1
繰 入 金	1,971,817,367	1,774,570,224	197,247,143	11.1
歳出決算額に対する 繰入金の割合	44.8	45.6	△ 0.8	—

実質収支は、5,736万6千円の黒字で、単年度収支は、1,761万3千円の黒字である。繰入金は、前年度より1億9,724万7千円の増である。歳出決算額に対する繰入金の割合は、44.8%で、前年度より0.8ポイント低下している。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

[土地の前年度末との比較]

(単位：㎡)

区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	決算年度中増減高
行政財産	2,816,351.11	2,815,982.98	368.13
普通財産	195,321.73	195,453.35	△131.62
合 計	3,011,672.84	3,011,436.33	236.51

行政財産の主な増の要因は、和田稲荷塚集会所用地、稲荷塚古墳用地を寄附等により取得したことによるものなどである。普通財産の主な減の要因は、桜ヶ丘地区の土地を払い下げたことによるものなどである。

[建物（延面積）の前年度末との比較]

(単位：㎡)

区 分		令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	決算年度中増減高
行政財産	木 造	5,631.94	5,631.94	0.00
	非木造	347,633.08	342,123.58	5,509.50
	小 計	353,265.02	347,755.52	5,509.50
普通財産	木 造	157.02	157.02	0.00
	非木造	27,328.41	27,328.41	0.00
	小 計	27,485.43	27,485.43	0.00
合 計		380,750.45	375,240.95	5,509.50

行政財産の主な増の要因は、中央図書館を建設したことによるものなどである。普通財産の増減はなかった。

イ 物権

[物権の前年度末との比較]

(単位：㎡)

区 分		令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	決算年度中増減高
行政財産	地上権	5,973.14	5,973.14	0.00
合 計		5,973.14	5,973.14	0.00

地上権の増減はなかった。

ウ 有価証券

[有価証券の前年度末との比較]

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	決算年度中増減高
株 券	100,000 (2 株)	100,000 (2 株)	0 (0 株)
合 計	100,000 (2 株)	100,000 (2 株)	0 (0 株)

令和4年度末現在は、東京ヴェルディ株式会社の株券10万円(2株)のみである。

エ 出資による権利

[出資による権利の前年度末との比較]

(単位：円)

区 分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	決算年度中増減高
東京都農業共済組合拠出金	123,611	123,611	0
東京都農業信用基金協会出資金	210,000	210,000	0
多摩市土地開発公社出資金	5,000,000	5,000,000	0
(公財)東京しごと財団出捐金	4,000,000	4,000,000	0
(公財)東京都農林水産振興財団出捐金	1,125,000	1,125,000	0
(公財)多摩市文化振興財団出捐金	130,000,000	130,000,000	0
多摩都市モノレール(株)出資金	330,600,000	330,600,000	0
(株)多摩テレビ出資金	20,000,000	20,000,000	0
東京グリーンシステムズ(株)出資金	20,000,000	20,000,000	0
(公財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金	5,733,000	5,733,000	0
(公財)東京都福祉保健財団出捐金	570,000	570,000	0
(一社)多摩南部成年後見センター出資金	1,000,000	1,000,000	0
地方公共団体金融機構出資金	5,800,000	5,800,000	0
合 計	524,161,611	524,161,611	0

(2) 物品

重要物品①（学校備品を除く）※取得価格又は評価額が50万円以上の物品

令和4年度中に購入した主な重要物品は、券売機、情報処理用機器、消毒保管機、フードスライサー、ミラーボール、自動食器洗浄機、自動車、トレーニング用器具などである。

また、廃棄処分した主な重要物品は、情報処理用機器、収納家具、フードスライサー、自動車、トレーニング用器具、移動式便所などである。

重要物品①（学校備品を除く）

備品区分	品名	令和4年度末 現在数	金額(千円)	令和3年度 末現在数	金額(千円)	増減
什器類	机・テーブル類	10	7,071	10	7,071	0
	台類	7	4,890	7	4,890	0
	収納家具類	25	20,704	28	22,878	△3
	椅子類	2	2,035	2	2,035	0
事務用機械器具類	事務用機械類	41	45,909	39	42,983	2
	複写・印刷機械	12	10,775	13	11,325	△1
	情報処理用機器	48	86,298	49	88,308	△1
標示・装飾器具類	標示器具類	3	7,492	3	7,492	0
	装飾器具類	60	52,676	59	52,071	1
標本・資料類	標本・資料類	15	26,671	15	26,671	0
電気器具類	調理用機器	1	1,133	1	1,133	0
	冷暖房機器	7	4,440	7	4,440	0
	照明器具類	3	2,015	3	2,015	0
	音響器具類	33	36,873	37	39,433	△4
	通信機器類	2	5,587	2	5,587	0
	その他電気製品	1	500	1	500	0
厨房器具類	消毒・洗浄用機械	125	476,876	119	470,742	6
	食品加工器具	45	115,353	45	113,359	0
	厨房用器具	35	56,576	35	56,576	0
防災保安器具類	防災保安器具類	4	3,284	4	3,284	0
車両類	自動車類	62	315,514	62	313,498	0
理化学機械器具類	製図・測量器具類	1	1,966	1	1,966	0
	気象観測器具類	3	2,092	3	2,092	0
	測定計器類	6	5,222	6	5,222	0
	映写機械器具類	4	3,968	4	3,968	0
	ビデオ機械器具類	2	1,615	1	977	1
	光学機械器具類	2	1,401	2	1,401	0
	その他理化学機器	2	1,271	2	1,271	0

備品区分	品名	令和4年度末 現在数	金額(千円)	令和3年度 末現在数	金額(千円)	増減
体育用器具類	陸上競技用器具類	3	3,531	2	2,945	1
	水泳用器具類	3	6,883	4	7,613	△ 1
	体操用器具類	1	3,103	1	3,103	0
	トレーニング用器具類	27	23,931	28	25,797	△ 1
	球技用器具類	6	17,308	6	17,308	0
	その他体育用器具類	1	940	1	940	0
保育・教育・趣味用品類	保育用品類	1	559	1	559	0
	遊具類	3	2,448	3	2,448	0
楽 器 類	打楽器類	1	2,850	1	2,850	0
	鍵盤楽器類	30	76,647	30	76,647	0
	楽器用品類	8	400,654	8	400,654	0
作業用機械器具類	工作機械器具類	2	2,100	2	2,100	0
	土木建築機械器具類	4	4,574	4	4,574	0
保 健 用 器 具 類	診察室用器具類	14	36,056	14	36,056	0
	健康診断用器具類	6	6,127	6	6,127	0
	リハビリテーション器具類	5	8,873	6	9,678	△ 1
	その他保健用器具類	1	2,451	1	2,451	0
雑 具 類	清掃用品類	3	52,815	3	52,815	0
	各種雑具類	4	4,198	4	4,198	0
	工作物類	36	57,064	38	62,320	△ 2
合 計		720	2,013,319	723	2,014,371	△ 3

重要物品②（学校備品）※取得価格又は評価額が 50 万円以上の物品

令和 4 年度中に追加された重要物品は、ピアノ、折りたたみ椅子整理台車である。返納した重要物品は、プールクリーナーである。

重要物品②（学校備品）

品 名	令和 4 年度末現在数	令和 3 年度末現在数	決算年度中増減
輪転機	1	1	0
ピアノ	71	70	1
電子オルガン	3	3	0
小型旋盤	2	2	0
自動カンナ盤	2	2	0
バス(楽器)	2	2	0
オーボエ	1	1	0
クラリネット	2	2	0
和太鼓	5	5	0
芝刈機	1	1	0
整理庫	4	4	0
調光機	2	2	0
丸のこ昇降盤	1	1	0
映写機	2	2	0
校旗	1	1	0
プールクリーナー	4	5	△ 1
流し台	2	2	0
耐火金庫	4	4	0
緞帳	1	1	0
バスケットゴール	1	1	0
陶芸窯	8	8	0
湯沸器	1	1	0
展示書架	3	3	0
調整卓	2	2	0
液晶プロジェクター	1	1	0
集塵機	2	2	0
講演台	2	2	0
校歌額	2	2	0
肋木遊具	1	1	0

品名	令和4年度末現在数	令和3年度末現在数	決算年度中増減
げた箱	1	1	0
平机	2	2	0
折りたたみ椅子整理台車	1	0	1
会議用テーブル	3	3	0
調理台	1	1	0
電子黒板	3	3	0
白板	2	2	0
映写幕	2	2	0
合計	149	148	1

(3) 債権

[債権の前年度末との比較]

(単位：円)

区分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	決算年度中増減高
多摩都市モノレール(株)貸付金	1,400,000,000	1,500,000,000	△ 100,000,000
合計	1,400,000,000	1,500,000,000	△ 100,000,000

多摩都市モノレール株式会社貸付金は、令和4年度より毎年度1億円返還される予定であり、本年度は1億円の返還があった。

(4) 基金

[基金の前年度末との比較]

(単位：円)

基金名		令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	決算年度中 増減高	
財政調整基金		3,976,045,662	4,033,547,756	△ 57,502,094	
特定 目的 基金	庁舎増改築基金	4,206,172,943	3,603,596,186	602,576,757	
	都市計画基金	579,888,503	1,500,790,638	△ 920,902,135	
	みどりと地球温暖化等対策基金※	1,647,151,477	1,696,345,477	△ 49,194,000	
	公共建築物等整備保全基金	5,460,014,197	5,180,300,864	279,713,333	
	福祉基金	1,471,195,229	1,171,260,229	299,935,000	
	いきいきTAMA基金	26,029,580	37,990,725	△ 11,961,145	
	新型コロナウイルス感染症対策基金	0	395,012,000	△ 395,012,000	
	国民健康保険財政運営基金	52,368,640	90,146,187	△ 37,777,547	
	介護保険給付準備基金	854,183,523	1,074,843,464	△ 220,659,941	
定額 資金 運用 基金	国民健康保険高額療養費貸付基金	8,000,000	8,000,000	0	
	内訳	預金等	5,999,553	5,999,553	0
		貸付金	2,000,447	2,000,447	0
	介護保険高額介護サービス費等貸付基金		5,000,000	5,000,000	0
	内訳	預金等	5,000,000	5,000,000	0
		貸付金	0	0	0
	国民健康保険出産費資金貸付基金		4,000,000	4,000,000	0
	内訳	預金等	3,044,000	3,044,000	0
貸付金		956,000	956,000	0	
合計		18,290,049,754	18,800,833,526	△ 510,783,772	

内訳	預金等	18,287,093,307	18,797,877,079	△ 510,783,772
	貸付金	2,956,447	2,956,447	0

※令和4年4月付で、「みどりの基金」の名称が「みどりと地球温暖化等対策基金」に変更された。

5 基金運用状況

定額の資金を運用するための基金として、国民健康保険高額療養費貸付基金、介護保険高額介護サービス費等貸付基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金が設置されている。これらの運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費貸付基金

この基金は、高額療養費が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるためのものである。一件当たりの貸付限度額は高額療養費支給見込額の10割で、償還は、その後支給される高額療養費を充当し精算を行う。

[国民健康保険高額療養費貸付基金の収支状況]

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
①	収 入	5,999,553	5,999,553	0
内 訳	繰 越 額	5,999,553	5,999,553	0
	返 還 額	0	0	0
②	貸 付 額	0	0	0
③	現金現在高 (①－②)	5,999,553	5,999,553	0
④	年度末未返還貸付額	2,000,447	2,000,447	0
⑤	現 在 高 (③+④)	8,000,000	8,000,000	0
各年度の貸付件数		0 件	0 件	0 件

(2) 介護保険高額介護サービス費等貸付基金

この基金は、高額介護サービス費等が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるためのものである。一件当たり的高額介護サービス費、住宅改修費、福祉用具購入費の貸付限度額は、支給見込額の10割で、償還は、その後支給される高額介護サービス費等を充当し精算を行う。

[介護保険高額介護サービス費等貸付基金の収支状況] (単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
①	収 入	5,000,000	5,000,000	0
内 訳	繰 越 額	5,000,000	5,000,000	0
	返 還 額	0	0	0
②	貸 付 額	0	0	0
③	現金現在高 (①-②)	5,000,000	5,000,000	0
④	年度末未返還貸付額	0	0	0
⑤	現 在 高 (③+④)	5,000,000	5,000,000	0
各年度の貸付件数		0 件	0 件	0 件

(3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

この基金は、出産育児一時金が支給されるまでの間、当面の資金を貸し付けるためのものである。一件当たりの貸付限度額は、出産育児一時金の8割で、出産後、残りの2割は請求に基づき支給し精算を行う。

[国民健康保険出産費資金貸付基金の収支状況] (単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減
①	収 入	3,044,000	3,044,000	0
内 訳	繰 越 額	3,044,000	3,044,000	0
	返 還 額	0	0	0
②	貸 付 額	0	0	0
③	現金現在高 (①-②)	3,044,000	3,044,000	0
④	年度末未返還貸付額	956,000	956,000	0
⑤	現 在 高 (③+④)	4,000,000	4,000,000	0
各年度の貸付件数		0 件	0 件	0 件

6 審査意見

(1) 総括

ア 市をめぐる状況について

令和4年度は、第五次多摩市総合計画第3期基本計画の4年目であり、「超高齢社会への挑戦」、「若者世代・子育て世代が幸せに暮らせるまちの基盤づくり」、「市民・地域と行政との新たな協働のしくみづくり」の3つの重点課題に道筋をつけ、「健幸まちづくり」をさらに推進する年度であった。一方、新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種の促進や感染防止策等の対策を行っているものの、その先が見通せない状況にあり、市民の日常生活やコミュニティ活動、経済活動など様々な面に多大な影響を及ぼしていたことから、市は、引き続き基礎自治体として、市民の生命、健康、生活を守ることを最優先とし、感染症対策や経済活動を支える取組などを切れ目なく行っていくこととした。

予算執行方針では、新型コロナウイルス感染症の長期化を見据えた生活支援や経済活動への支援などの取組を切れ目なく実施することや、環境問題及び資源循環型社会の構築に向けて取り組むこと、時代に適応した施策や仕組みづくりに向け事業を抜本的に見直し、誰もが安心して希望を持って暮らせる魅力あるまちづくりへの取組を進めていくことが示されている。また、今後も社会保障関係経費の増加が見込まれ、財政の硬直化が進行することを見据え、限られた予算と人材で持続可能な市政運営を行っていくため、「行財政運営手法の転換」、「都市基盤を含む公共施設等のマネジメント」、「内部改革の推進」の取組を、市民と協働しながら全庁一丸となって着実に進めることが示されている。

新型コロナウイルス感染症をはじめとする様々な課題への対応や、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えた事務事業の見直し、第五次多摩市総合計画第3期基本計画や各行政計画に基づく取組など、市は、市民の暮らしを守るための取組を着実に進めることが求められている。

イ 財政状況について

令和4年度の一般会計・各特別会計の決算額は、実質収支では一般会計が24億8,505万4千円の黒字、特別会計でも国民健康保険特別会計が7億6,822万4千円、介護保険特別会計が8億2,615万5千円、後期高齢者医療特別会計が5,736万6千円の黒字である。

一般会計の歳入決算額は、704億6,167万3千円で、対前年度比で1.6%、11億8,072万3千円の減となった。

歳入の約42.4%を占める市税は、現年課税分では、個人市民税が1億2,180万6千円の増、法人市民税は5億8,012万7千円の増、固定資産税は7,110万5千円の減、都市計画税は1,558万1千円の増となった。

国庫支出金は、4億9,161万6千円の減である。新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業補助金の増等はあるものの、子育て世帯

への臨時特別給付事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業補助金の減もあり、減となった。

都支出金は、1,784万6千円の増である。介護基盤整備事業関係都補助金、子ども家庭支援区市町村包括支援事業補助金の増、季節性インフルエンザ定期予防接種特別補助金の皆増等によるものである。

財産収入は、150万1千円の減である。

繰入金は、13億1,826万3千円の減である。財源対策のための財政調整基金繰入金の増はあるものの、複合文化施設等大規模改修事業の終了等により、減となった。

市債については、4億9,960万円の減である。

一般会計の歳出決算額は、678億2,590万5千円で、対前年度比1.0%、7億307万4千円の減となっている。款別に前年度と比較すると、増額した主なものは、教育費27億9,822万6千円、衛生費15億1,193万7千円、公債費5億2,942万4千円である。一方、減額した主なものは、総務費48億2,726万9千円、土木費3億8,342万4千円、商工費2億1,572万3千円となっている。

次に、令和4年度地方財政状況調査表及び決算状況資料（令和4年度決算カード）について述べる。

「実質収支」は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額で、財政運営の良否を判断する重要なポイントであり、当年度は、24億8,505万4千円の黒字であった。

「単年度収支」は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当年度は、3億114万1千円の赤字であった。

「実質単年度収支」は、単年度収支に実質的な黒字を加え（財政調整基金の積立金、任意に行った地方債の繰上償還金）、実質的な赤字（財政調整基金の取崩金）を差し引いた額を示すもので、1億302万1千円の赤字であった。

「財政力指数」は、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられ、この数字が高いほど財政力が強いとされている。単年度の数値が「1」以上の場合、普通交付税は交付されない。当年度の単年度は1.130で、前年度と比べて財政力は0.051ポイント増でやや上昇した。3か年平均は1.117である。

「経常収支比率」は、財政構造の弾力性を測定する比率として使われ、その値が低いほど経常的経費に充当した経常一般財源の残額が大きいということになり、建設事業等の臨時の財政需要に対して余裕を持つことができ、財政構造に弾力性があるといえる。当年度は87.2%で、前年度の85.5%から1.7ポイント上昇した。比率数値が上昇した要因は、分母である歳入側からみると、経常一般財源が総額で6億5,566万9千円の増に対し、分子である歳出側からみると、経常的な経費に充当した一般財源総額が11億4,882万4千円の増となっていることにある。

歳入側での主な理由は、市税が全体で5億6,914万2千円、地方消費税交付金が1億2,600万円、法人事業税交付金が2億1,123万7千円、それぞれ増額する一方で、株式等譲渡所得割交付金が1億588万1千円、地方特例交付金が1億3,920万円減額している。

また、歳出側での主な理由は、物件費が 8 億 5,565 万 6 千円、公債費が 2 億 7,378 万 8 千円、それぞれ増額する一方で、人件費が 1 億 121 万円、補助費等が 9,392 万 5 千円減額している。

「公債費負担比率」は、市税、繰入金、繰越金の増などにより、分母である一般財源総額が前年度に比べ 26 億 947 万 4 千円増加したこと、分子である公債費に充当された一般財源が前年度に比べ 5 億 2,941 万円増加したことにより、当年度は 5.6%となり、前年度より 1.0 ポイント上昇した。

決算審査で検証した令和 4 年度の財政運営状況は、各種財政指標から総合的に勘案すれば健全を保っているといえる。今後も、財政基盤の確保に取り組むとともに、それを支える不断の見直しを継続しつつ、適切な財政運営に取り組まれない。

(2) 個別事項

現在の多摩市の財政は健全な状況であるが、今般の審査を通じて改善または検討を要する事項について、以下に若干の所見を述べることとする。

ア 予算の計上について

令和 4 年度の流用件数は 6 4 件で、前年度より 3 件増加しており、流用額は 2,630 万 3 千円で、前年度より 460 万 1 千円増加していた。燃料価格の高騰による光熱水費の支払いや機器等の老朽化に伴う修繕対応など、やむを得ないと思われる事例が多く見受けられた。一方、予算の計上が漏れていたり、積算を誤ったために予算が不足するなど、予算積算時の見通しの甘さや不注意に起因するものも見受けられた。適切な予算の計上については、監査委員として、これまでの決算審査においても意見として述べてきたものである。より一層の徹底を図られたい。

イ 収入未済額について

一般会計の収入未済額は、6 億 5,859 万 5 千円となっており、前年度に比べ 4,293 万円（△6.1%）減少した。収入未済額の主なものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入である。個々の内容について、前年度と比較すると、市税は 3,557 万 7 千円（△12.7%）の減少、分担金及び負担金は 18 万円（△3.2%）の減少、財産収入は増減なし、使用料及び手数料は 211 万円（△42.1%）の減少、諸収入は 506 万 3 千円（△1.2%）の減少という状況であった。

収入未済額は、ここ数年は減少の傾向にある。住民負担の公平性や歳入確保の観点から、今後も、縮減への取組みを継続されたい。

ウ 予算の執行管理について

一般会計の予算の執行率（予算現額に対する支出済額の割合）は 95.0%で、前年度の 94.7%

に比べ0.3ポイント上昇したが、不用額（予算現額から支出済額及び翌年度への繰越額を控除した残額）は32億5,989万3千円で、前年度に比べ9億9,341万6千円（43.8%）増加した。

一般会計における不用額は、令和元年度が17億7,660万7千円、令和2年度が21億1,165万円、令和3年度が22億6,647万7千円となっており、ここ数年は増加の傾向にある。新型コロナウイルス感染症対策関連事業など、執行見込みをたてることが困難な事業もあるが、限られた財源の有効な活用を図るため、予算の適正額の確保を徹底するとともに、事業の的確な進捗管理を行うこと、また、適切な時期に補正予算として計上するなど、適正な予算の執行管理に努められたい。

エ 適正な事務の執行について

令和4年度の予算執行について、審査を通じて確認したところ、支出科目を誤って執行していたり、支払期日を遅滞して執行していた事例が見受けられた。また、令和4年度は、前年度の決算審査の資料として作成した「令和3年度決算事業報告書」に多くの誤りが見受けられるなど、予算執行以外においても、事務処理の誤りが見受けられている。

市では、通知を発出して、予算の執行状況の確認を求めたり、事務の執行の際のダブルチェックの徹底を図るなど、組織として、適正な事務の執行にむけて取り組んでいるところである。正しく執行されない要因を分析し、再発防止に向けた取組みを進めるなど、適正な事務の執行の確保に向けて、対策を検討されたい。

オ 計画に基づく施策の推進について

人口減少や少子高齢化、地球規模の環境問題など、市政運営における様々な課題がある中、市は、総合計画や、各分野ごとに策定している行政計画に基づき、市民の暮らしを守るための施策を、計画的に進めている。また、各所管では、計画に基づく施策を着実に進めていくために、年度毎に目標を定めて取り組んでいる。

多様化・複雑化する市民ニーズへの対応や新たな行政課題への対応、また、計画に基づく施策を着実に推進していくためには、職員一人ひとりの適正な役割意識に基づく職務への取組み、そして、これを支える組織運営体制の構築が必要である。人財育成への取組みを着実に進めるとともに、人員の確保、適正な人員配置を行うなど、円滑な業務遂行のための組織運営体制の構築を図られたい。

社会・経済状況の先行きが不透明な状況ではあるが、市は、基礎自治体としての役割を、適切に果たしていくことが求められている。今後も、組織一丸となって、総合計画をはじめとする各行政計画に基づく施策を着実に推進していくことを期待する。

以上